

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年3月14日
【中間会計期間】	第11期中（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）
【会社名】	ワールド・ロジ株式会社
【英訳名】	WORLD・LOGI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 上井 健次
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区南港南一丁目1番125号
【電話番号】	06（6569）6333
【事務連絡者氏名】	経営戦略室執行役員 勝田 晃範
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区南港南一丁目1番125号
【電話番号】	06（6569）6333
【事務連絡者氏名】	経営戦略室執行役員 勝田 晃範
【縦覧に供する場所】	ワールド・ロジ株式会社東京支店 （東京都港区港南二丁目15番1号品川インターシティA棟19階） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 7月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 7月1日 至 平成19年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成18年 7月1日 至 平成19年 6月30日
売上高 (千円)	9,104,800	18,038,951	18,606,876	25,505,527	34,463,032
経常利益 (千円)	188,627	170,769	157,962	942,090	250,801
中間(当期)純利益 (千円)	61,612	37,287	106,960	223,065	83,714
純資産額 (千円)	6,764,464	6,645,062	6,536,031	6,852,659	6,601,131
総資産額 (千円)	21,774,292	24,396,954	25,951,535	22,898,509	27,909,267
1株当たり純資産額 (円)	113,839.63	109,995.13	112,494.84	110,252.34	112,841.38
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	1,131.44	629.16	1,847.22	3,918.44	1,421.69
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	1,107.60	623.51	—	3,775.54	1,408.91
自己資本比率 (%)	31.1	26.3	24.6	28.7	23.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,388	51,772	△669,853	199,116	43,542
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	568,747	△797,133	△2,523,410	1,287,832	△3,180,275
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	186,036	△481,740	△445,578	1,103,496	2,506,745
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	5,009,146	5,548,319	2,506,591	6,775,421	6,145,434
従業員数 (名) [外、平均臨時雇用者数]	733 [926]	836 [1,294]	731 [1,103]	867 [1,248]	797 [1,128]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第11期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 7月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 7月1日 至 平成19年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成18年 7月1日 至 平成19年 6月30日
売上高 (千円)	4,557,469	4,102,444	3,207,685	9,025,815	7,821,061
経常利益 (千円)	291,132	238,655	189,073	687,163	379,215
中間(当期)純利益 (千円)	165,127	2,069	208,725	29,370	68,644
資本金 (千円)	2,736,106	2,746,825	2,752,950	2,745,294	2,748,050
発行済株式総数 (株)	59,423	59,598.43	59,698.43	59,573.43	59,618.43
純資産額 (千円)	6,838,330	6,175,619	6,289,745	6,342,148	6,239,999
総資産額 (千円)	13,037,910	12,211,102	14,506,774	12,459,192	15,570,118
1株当たり純資産額 (円)	115,082.73	105,563.01	110,722.65	106,463.70	106,668.47
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3,032.38	34.92	3,604.69	515.94	1,165.78
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	2,968.48	34.61	—	497.12	1,155.29
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	1,000
自己資本比率 (%)	52.5	50.6	43.3	50.9	40.0
従業員数 (名)	42	42	72	39	55
[外、平均臨時雇用者数]	[2]	[3]	[4]	[2]	[7]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第10期の1株当たり配当額1,000円には記念配当額500円を含んでおります。

3 第11期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

(1) 主な事業内容の変更及び主な関係会社の異動

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ワールド・ロジ株式会社）、子会社11社により構成されており、3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）、人材アウトソーシング、納品代行、金融及びドラッグストアを主たる業務としております。

当中間連結会計期間において株式会社あにまーとの全株式を譲渡し介護事業から撤退しております。

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

当中間連結会計期間における各事業に係る主な事業内容の変更及び主な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

① 3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）事業

主な事業内容の変更、子会社の異動はありません。

② 人材アウトソーシング事業

主な事業内容の変更はありません。当中間連結会計期間において株式会社日本アシスト、株式会社NAホールディングスと株式会社WLソリューションズは合併し、株式会社日本アシストとなりました。

③ 納品代行業

主な事業内容の変更はありません。当中間連結会計期間において株式会社南王、アサヒ運輸株式会社、アサヒサービス株式会社と株式会社アサヒビジネスネットワークは合併し、株式会社ワールドサプライとなりました。

④ 金融事業

主な事業内容の変更、子会社の異動はありません。

⑤ ドラッグストア事業

主な事業内容の変更、子会社の異動はありません。

⑥ その他事業

従来コンサルティング事業及びリサイクル事業については区分掲記しておりましたが、当該事業の重要性が低下したため、当中間連結会計期間よりその他事業に含めて表示しております。

また、平成19年12月に株式会社あにまーとの全株式を譲渡し、介護事業より撤退いたしました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において提出会社の関係会社の重要な異動は下記のとおりであります。

(1) 新たに提出会社の関係会社となった会社

該当事項はありません。

(2) 新たに提出会社の関係会社に該当しなくなった会社

当中間連結会計期間において、次の連結子会社の全株式を譲渡しております。

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有（又は被所有）割合 (%)	関係内容
株式会社あにまーと	大阪府東大阪市	50,000	その他事業	100	当社本社を賃貸 役員の兼務1名

(注) 事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

なお、当中間連結会計期間において株式会社NAホールディングス、株式会社WLソリューションズは株式会社日本アシストに吸収合併され、アサヒ運輸株式会社、アサヒサービス株式会社、株式会社アサヒビジネスネットワークは株式会社南王に吸収合併され、商号を株式会社ワールドサプライと変更しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）	
3PL事業	6	[1]
人材アウトソーシング事業	80	[9]
納品代行事業	426	[543]
金融事業	2	[-]
ドラッグストア事業	69	[153]
その他事業	100	[393]
全社（共通）	48	[4]
合計	731	[1,103]

- (注) 1 従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員であります。
- 3 人材アウトソーシング事業の派遣従業員は含めておりません。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数（名）	72 [4]
---------	--------

- (注) 1 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員であります。
- 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ17名増加しましたのは、内部統制およびコンプライアンスの強化に関する人員の増加および大阪フルフィルメントセンター竣工に伴い人員の強化を行ったことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

株式会社ワールドサプライを除く当社グループに現在労働組合はございませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はございません。

労働組合は株式会社ワールドサプライの本社および各営業所をもって組織しております。労働組合との関係は相互の信頼と協調精神とにより概ね順調に推移しております。なお、平成19年12月末の組合員は104名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益改善に支えられ、緩やかながら景気回復を維持しましたが、一方でサブプライムローン問題に起因する米国経済の減速、世界同時株安や円高の進行といった経済の先行き不透明感が強まる結果となりました。

このような環境のなか、物流業界におきましても、ガソリンに代表される原油価格の高止まりが続き、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況において、当社グループは平成19年7月に竣工しました「ワールド・ロジ大阪フルフィルメントセンター（通称：GREENCUBE）」の安定稼働を目指し、コア事業である3PL事業を中心に、中小通販事業者向け通販フルフィルメントサービスの業務開拓に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は売上高18,606百万円（前年同期比3.1%増）となり、営業利益は282百万円（前年同期比3.8%減）、経常利益157百万円（前年同期比7.5%減）、中間純利益106百万円（前年同期比186.8%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業の種類別セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

（3PL事業）

大阪フルフィルメントセンターが順調に稼働し、積極的な新規顧客開拓を行いました。大手文具通販事業者へのサービスエリア縮小および平成19年3月に連結子会社を売却したことにより、売上高2,487百万円（前年同期比19.4%減）となりましたが、原価構造の見直しや新規クライアントの収益貢献により営業利益189百万円（前年同期比97.1%増）となりました。

（人材アウトソーシング事業）

3PL事業における大手文具通販事業者へのサービスエリア縮小と、大手電機メーカー向けの軽作業請負業務の規模縮小により、売上高1,536百万円（前年同期比36.8%減）、営業利益126百万円（前年同期比60.4%減）となりました。

（納品代行事業）

百貨店業界の売上が伸び悩むなか、業界の再編によるシェアを拡大した結果、売上高5,232百万円（前年同期比1.7%減）となりました。また、昨年より導入した新システムの安定稼働、不採算クライアントの契約見直しをはじめとする徹底的なコスト削減を行ったところ、営業利益42百万円（前年同期△117百万円）と大幅な増益を達成いたしました。

（金融事業）

不動産信託受益権の売却により、売上高2,379百万円（前年同期比926.8%増）、営業利益504百万円（前年同期比395.3%増）と大幅な増収増益となりました。

（ドラッグストア事業）

積極的な店舗展開により売上高4,697百万円（前年同期比3.7%増）となりましたが、店舗開業に伴う開業費負担の増加により営業利益79百万円（前年同期比51.1%減）となりました。

（その他事業）

その他事業は、売上高2,272百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益16百万円（前年同期比94.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期と比較し3,041百万円減少し2,506百万円（前年同期5,548百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は669百万円（前年同期51百万円）となりました。これは、仕入債務の増加576百万円（前年同期比408百万円増）、信託不動産の売却等によるたな卸資産の減少1,498百万円（前年同期△142百万円）等の資金増加要因があったものの、売上債権の増加2,801百万円（前年同期比2,404百万円増）等により資金が減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,523百万円（前年同期比1,726百万円増）となりました。これは、大阪フルフィルメントセンターをはじめとする有形固定資産の取得による支出が2,184百万円（前年同期比1,561百万円増）となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は445百万円（前年同期比36百万円減）となりました。これは短期借入金の純増加381百万円があったものの、長期借入金の返済による支出587百万円（前年同期比150百万円増）、社債償還による支出92百万円（前年同期比65百万円増）、自己株式の取得による支出98百万円（前年同期比101百万円減）等により資金が減少したこと等によるものであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高（千円）	前年同期比（％）
ドラッグストア事業	4,216,798	3.6
その他事業	810,689	57.4
合計	5,027,488	9.6

(注) 1 金額は仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 その他事業については、ビジネスサポート事業について記載しております。

4 その他の事業セグメントについては、提供するサービスの性格上、仕入実績の記載になじまないため記載しておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
その他事業	50,000	△81.4	—	—
合計	50,000	△81.4	—	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については相殺消去しております。

3 その他事業については、コンサルティング事業について記載しております。

4 その他の事業セグメントについては、提供するサービスの性格上、受注実績の記載になじまないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
3PL事業	2,487,383	△19.4
人材アウトソーシング事業	1,536,994	△36.8
納品代行事業	5,232,860	△1.7
金融事業	2,379,643	926.8
ドラッグストア事業	4,697,222	3.7
その他事業	2,272,772	45.0
合計	18,606,876	3.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については相殺消去しております。

3 従来コンサルティング事業及びリサイクル事業については区分掲記しておりましたが、当該事業の重要性が低下したため、当中間連結会計期間よりその他事業に含めて表示しております。

平成19年12月に株式会社あにまーとの全株式を譲渡し、介護事業より撤退いたしました。

4 前連結会計年度より、アスクル株式会社に対する当該販売実績の総販売実績に対する割合が、100分の10未満となったため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

平成19年6月期におきまして当社は、半期報告書提出遅延をはじめとする重大な経営危機に直面し株主をはじめとするステークホルダーの皆様にご心配とご迷惑をおかけいたしました。当社はこの経験を踏まえ、信頼の回復と更なる飛躍のため平成19年7月に代表取締役会長と代表取締役社長の2人の代表を置くことにより、各々の責任を明確にした上で事業を推進してまいりました。また平成19年12月には、大阪証券取引所へ当社の開示体制の改善状況を、コーポレートガバナンスの強化と遵法経営への取り組みを報告いたしました。詳細は下記のとおりとなります。

(1) 管理体制の充実・強化

月次での収益管理はもとより、新規事業やM&A案件に対するその収益機会や業績のトレースができるよう管理本部を中心とした内部管理体制の強化をはかります。また今後も行っていくM&Aや資本業務提携などによる積極的な経営を行うためには、対象会社を含めた内部管理体制の強化は不可欠と考えております。

そのような中、新会社法や今後施行されるJ-SOX法対応を見据え、内部管理体制の強化を図るため、社長直属の部署として経営戦略室を新設し、強固な内部管理体制を平成20年6月までに構築し、定着いたします。また社長を中心とした統合リスク管理委員会を発足し、監査役会をはじめ弁護士やリスクコンサルタントなど外部有識者を招聘することによりコンプライアンス経営を推進いたします。

(2) 人材の確保と育成

当社グループは、顧客から単に業務を請負い運営するのではなく、真に必要とされるサービスを提案型にて提供し、その仮説に則り業務運営を行うことが当社グループの最大の強みと考えております。顧客の多様なニーズに対応するため、流通・物流業界に精通している人材の育成は急務と考えております。また総合的なコンサルティングができる人材、システム開発者、3PLオペレーション従事者など設立当初より行っております新規学卒者の中よりOJTなどによる内部での育成や、積極的な中途採用による人材確保に努めてまいります。また体制は整いつつありますが、今後も総務、人事、経理、財務に精通した人材を採用教育し、管理体制の強化を図ります。

(3) 収益力の強化とグループ企業間シナジーの創出

当社グループは、積極的なM&A等により流通・物流を中心とした機能の補完、事業領域の拡充を行ってまいりました。企業の統廃合を行ってきたことにより重複する資産や人員などのリストラクチャリングを行ってまいりましたが、今後も継続的に重複している機能の統廃合はもちろん、企業の統廃合を含めた経営の効率化を推進してまいります。また当社グループコア事業への経営資源の投入を行うことにより、平成22年6月期には連結経常利益率を3%以上にすることを目標としております。

(4) 新規顧客の開拓および新サービスの提供

当社グループは、平成19年7月に通販事業専用センターである大阪フルフィルメントセンター（以下大阪FFCという。）を立上げ、中小通販事業者をターゲットとしたフルフィルメントサービスを提供してまいりました。現在、営業戦略室を中心として、グループ全社を挙げて新規顧客獲得のため積極的な営業展開をかけております。平成19年12月には、大阪FFCをスポット契約も含めフル稼働いたしました。今後の展開を見据え、さらなる営業活動を行ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社南王を存続会社としてアサヒ運輸株式会社、アサヒサービス株式会社及び株式会社アサヒビジネスネットワークの合併を平成19年7月1日に実施しております。なお、株式会社南王は商号を株式会社ワールドサプライに変更いたしました。

当該合併の詳細については、「企業結合等」に記載のとおりであります。

(2) 株式会社日本アシストを存続会社として株式会社NAホールディングス、株式会社WLソリューションズの合併を平成19年8月1日に実施しております。

当該合併の詳細については、「企業統合等」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

提出会社

当社は平成19年7月に竣工しました「ワールド・ロジ大阪フルフィルメントセンター（通称：GREENCUBE）」を平成19年7月に移動いたしました。

当中間連結会計期間において、主要な設備の異動状況は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			従業員数 (名)
			建物及び構築物	その他	合計	
本社 (大阪市住之江区)	3PL事業及び全社	物流センター・事務所	2,999,116	17,848	3,016,964	72 (4)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3 上記の物流センター・事務所の一部を連結子会社に転貸しております。

4 上記の他に主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (大阪市住之江区)	機械装置及び器具備品、車両運搬具	36ヶ月～72ヶ月	49,856	255,793

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備投資計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画に変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の拡充について完了したものは次のとおりであります。

提出会社において、前連結会計年度末に計画しておりました管理系システム構築については平成19年9月に一部完了しております。

導入後の増加能力についての記載は困難なため省略しております。

(3) 重要な設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	205,036
計	205,036

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	59,698.43	59,698.43	大阪証券取引所 「ニッポン・ニュー マーケットーヘラク レス」	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	59,698.43	59,698.43	—	—

(注) 提出日現在発行数は平成20年3月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

(平成15年5月19日臨時株主総会決議)

第1回付与分

	中間会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	760(注)6	同左(注)6
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	760(注)1.6	同左(注)1.6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	122,500(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年5月19日から 平成20年5月19日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 122,500 資本組入額 61,250	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	—	—

第2回付与分

	中間会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	50(注)6	同左(注)6
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50(注)1.6	同左(注)1.6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	122,500(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年5月20日から 平成20年5月19日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 122,500 資本組入額 61,250	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

第3回付与分

	中間会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	234	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	234	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	122,500(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年5月20日から 平成20年5月19日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 122,500 資本組入額 61,250	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、122,500円にその時点において対象者が行使請求した新株予約権の数を乗じて得られた額をその時々における行使価額で除した数とし、当初は新株予約権1個あたり1株とする。調整後生じる0.01株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が調整前の行使価額を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権の行使により新株式を発行又は自己株式を処分する場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数（又は処分する自己株式数）} \times \text{1株あたり払込金額（又は1株あたりの処分価額）}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数（又は処分する自己株式数）}}$$

また、その時点における行使価額を下回る価額により新株式の発行又は自己株式の移転を受けることができる新株予約権又は新株予約権が付された新株予約権付社債の発行が行われる場合にも上記調整式によって調整される。この場合において、1株あたりの払込金額は、当該新株予約権を行使した場合の1株あたりの新株式の発行価額（商法第280条ノ20第4項の定義による。以下同様とする。）又は自己株式の処分価額（当該新株予約権の発行価額と当該新株予約権の行使の際の払込額の合計額をいう。以下同様とする。）をいう。

- 3 新株予約権の発行価額は無償とする。
- 4 権利行使の条件は以下のとおりとする。

（社内対象者）

社内対象者は、新株予約権の行使時においても、当社、当社関連法人又は当社の子会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条3項に定める「子会社」を意味する。）若しくは当社の関連会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条3項に定める「関連会社」を意味するものとし、当社関連法人及び当社の子会社とともに「当社関連法人等」と総称する。）の取締役、監査役又は使用人としての地位（以下「権利行使資格」という。）を保有していることを要するものとし、社内対象者が権利行使資格を失った場合には、社内対象者は権利行使資格喪失時以降新株予約権を一切行使することができないものとする。ただし、任期満了等その他正当な理由のある場合はこの場合ではない。

（社外対象者）

社外対象者が以下の各号のいずれかの場合に該当するときは、当該社外対象者は付与された新株予約権の行使資格（以下「権利行使資格」という。）を失い、以後新株予約権を行使することはできないものとする。

- a 社外対象者が本件プラン制定日において、取引先企業において有する地位を、理由の如何を問わず喪失した場合（ただし、かかる地位が使用人である場合において、当該取引先企業の役員（執行役を含む。）となる時、及び社外対象者が次項以下の規定に従い社内対象者権利行使資格（次項に定義される。）を取得したときを除く。なお、社外対象者が社内対象者権利行使資格を取得した場合は、その行使については次項以下の規定に従うものとする。）
- b 社外対象者が所属する取引先企業が、当社と当該取引先企業との間で締結した契約の条項の何れかに違反した場合（但し、社外対象者に帰因すべき違反に限られるものとし、個別の社外対象者との間で締結される新株予約権付与契約において除外された契約に違反した場合を除く。）
- c 当社の事前の書面による承諾なしに当社、当社の子会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条3項に定める「子会社」を意味する。）又は当社の関連会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条3項に定める「関連会社」を意味するものとし、当社、当社の子会社とともに「当社等」と総称する。）と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、顧問、相談役若しくはコンサルタントに就任若しくは就職した場合。
- d 故意又は重大な過失によって当社等に対して損害を与えた場合。
- e 禁固以上の刑に処せられた場合。
- f 新株予約権を放棄した場合。

社外対象者が当社等の取締役、監査役又は使用人（以下かかる地位を「社外対象者権利行使資格」という。）に就任又は就職した場合、社外対象者は新株予約権の行使の時においても社内対象者権利行使資格を有することを要するものとし、その後社外対象者が社内対象者権利行使資格を喪失した場合、社外対象者は社内対象者権利行使資格を喪失した日以降、本株主総会決議に従って付与された新株予約権を一切行使できないものとする。但し、以下に掲げる場合は、本項に定める新株予約権の行使制限に関する規定は適用されないものとする。

- (イ) 当社等の取締役又は監査役である社外対象者が、任期満了により退任したにもかかわらず、① 当該当社等の取締役又は監査役として重任されなかった場合、又は② 他の当社等の取締役又は監査役として選任されなかった場合
- (ロ) 当社等の使用人である社外対象者が、会社都合により解雇された場合（懲戒解雇、諭旨解雇又はこれに準じる場合を除く。）
- (ハ) 当社等の使用人である社外対象者が、定年により退職した場合
- (ニ) 社外対象者が重度な傷病により当社等の取締役、監査役又は使用人の地位を退任又は退職した場合（但し、社外対象者がその職務を遂行することが不能であると当該会社が認めた場合に限る。）

(ホ)当社取締役会の決議により上記(イ)ないし(ニ)の場合に準じる場合として定めた事由により、社外対象者が社内対象者権利行使資格を喪失した場合
 その他の権利行使の条件は、本株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と引受者との間で締結する新株予約割当契約に定めるところによる。

- 5 新株予約権の譲渡につきましては、新株予約権割当契約に定めるところによる。
- 6 退職により2株分の権利が喪失しております。

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権
 (平成15年9月25日定時株主総会決議)

第4回付与分

	中間連結会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	800	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	800(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	122,500(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年5月19日から 平成24年9月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 122,500 資本組入額 61,250	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

第5回付与分

	中間連結会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	550	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の数(株)	550(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	122,500(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年5月19日から 平成24年9月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 122,500 資本組入額 61,250	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

第6回付与分

	中間連結会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	575(注)6	同左(注)6
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	575(注)1.6	同左(注)1.6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	122,500(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年5月19日から 平成24年9月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 122,500 資本組入額 61,250	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	—	—

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式数は、122,500円にその時点において対象者が行使請求した新株予約権の数を乗じて得られた額をその時々における行使価額で除した数とし、当初は新株予約権1個あたり1株とする。調整後生じる0.01株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が調整前の行使価額を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使により新株式を発行又は自己株式を処分する場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \frac{\text{新発行株式数(又は処分する自己株式数)}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数(又は処分する自己株式数)}} \times \text{1株あたり払込金額(又は1株あたりの処分価額)}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数(又は処分する自己株式数)}}$$

また、その時点における行使価額を下回る価額により新株式の発行又は自己株式の移転を受けることができる新株予約権又は新株予約権が付された新株予約権付社債の発行が行われる場合にも上記調整式によって調整される。この場合において、1株あたりの払込金額は、当該新株予約権を行使した場合の1株あたりの新株式の発行価額(商法第280条ノ20第4項の定義による。以下同様とする。)又は自己株式の処分価額(当該新株予約権の発行価額と当該新株予約権の行使の際の払込額の合計額をいう。以下同様とする。)をいう。

- 3 新株予約権の発行価額は無償とする。
- 4 権利行使の条件は以下のとおりとする。

(社内対象者)

社内対象者は、新株予約権の行使時においても、当社、当社関連法人又は当社の子会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条3項に定める「子会社」を意味する。)若しくは当社の関連会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条3項に定める「関連会社」を意味するものとし、当社関連法人及び当社の子会社とともに「当社関連法人等」と総称する。)の取締役、監査役又は使用人としての地位(以下「権利行使資格」という。)を保有していることを要するものとし、社内対象者が権利行使資格を失った場合には、社内対象者は権利行使資格喪失時以降新株予約権を一切行使することができないものとする。ただし、任期満了等その他正当な理由のある場合はこの場合ではない。

(社外対象者)

社外対象者が以下の各号のいずれかの場合に該当するときは、当該社外対象者は付与された新株予約権の行使資格（以下「権利行使資格」という。）を失い、以後新株予約権を行使することはできないものとする。

- a 社外対象者が本件プラン制定日において、取引先企業において有する地位を、理由の如何を問わず喪失した場合（ただし、かかる地位が使用人である場合において、当該取引先企業の役員（執行役を含む。）となる時、及び社外対象者が次項以下の規定に従い社内対象者権利行使資格（次項に定義される。）を取得したときを除く。なお、社外対象者が社内対象者権利行使資格を取得した場合は、その行使については次項以下の規定に従うものとする。）
- b 社外対象者が所属する取引先企業が、当社と当該取引先企業との間で締結した契約の条項の何れかに違反した場合（但し、社外対象者に帰因すべき違反に限られるものとし、個別の社外対象者との間で締結される新株予約権付与契約において除外された契約に違反した場合を除く。）
- c 当社の事前の書面による承諾なしに当社、当社の子会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条3項に定める「子会社」を意味する。）又は当社の関連会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条3項に定める「関連会社」を意味するものとし、当社、当社の子会社とともに「当社等」と総称する。）と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、顧問、相談役若しくはコンサルタントに就任若しくは就職した場合。
- d 故意又は重大な過失によって当社等に対して損害を与えた場合。
- e 禁固以上の刑に処せられた場合。
- f 新株予約権を放棄した場合。

社外対象者が当社等の取締役、監査役又は使用人（以下かかる地位を「社内対象者権利行使資格」という。）に就任又は就職した場合、社外対象者は新株予約権の行使の時においても社内対象者権利行使資格を有することを要するものとし、その後社外対象者が社内対象者権利行使資格を喪失した場合、社外対象者は社内対象者権利行使資格を喪失した日以降、本株主総会決議に従って付与された新株予約権を一切行使できないものとする。但し、以下に掲げる場合は、本項に定める新株予約権の行使制限に関する規定は適用されないものとする。

- (イ) 当社等の取締役又は監査役である社外対象者が、任期満了により退任したにもかかわらず、① 当該当社等の取締役又は監査役として重任されなかった場合、又は② 他の当社等の取締役又は監査役として選任されなかった場合
- (ロ) 当社等の使用人である社外対象者が、会社都合により解雇された場合（懲戒解雇、諭旨解雇又はこれに準じる場合を除く。）
- (ハ) 当社等の使用人である社外対象者が、定年により退職した場合
- (ニ) 社外対象者が重度な傷病により当社等の取締役、監査役又は使用人の地位を退任又は退職した場合（但し、社外対象者がその職務を遂行することが不能であると当該会社が認めた場合に限る。）
- (ホ) 当社取締役会の決議により上記(イ)ないし(ニ)の場合に準じる場合として定めた事由により、社外対象者が社内対象者権利行使資格を喪失した場合

その他の権利行使の条件は、本株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と引受者との間で締結する新株予約割当契約に定めるところによる。

- 5 新株予約権の譲渡につきましては新株予約権割当契約に定めるところによる。
- 6 新株予約権の権利行使により80株分の権利が喪失しております。

(平成17年9月29日定時株主総会決議)

第7回付与分

	中間連結会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	545(注)6	同左(注)6
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	545(注)1.6	同左(注)1.6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	265,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月19日から 平成22年9月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 265,000 資本組入額 132,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	—	—

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式数は、265,000円にその時点において対象者が行使請求した新株予約権の数を乗じて得られた額をその時々における行使価額で除した数とし、当初は新株予約権1個あたり1株とする。調整後生じる0.01株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が調整前の行使価額を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使により新株式を発行又は自己株式を処分する場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数(又は処分する自己株式数)} \times \text{1株あたりの処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数(又は処分する自己株式数)}}$$

また、その時点における行使価額を下回る価額により新株式の発行又は自己株式の移転を受けることができる新株予約権又は新株予約権が付された新株予約権付社債の発行が行われる場合にも上記調整式によって調整される。この場合において、1株あたりの払込金額は、当該新株予約権を行使した場合の1株あたりの新株式の発行価額(商法第280条ノ20第4項の定義による。以下同様とする。)又は自己株式の処分価額(当該新株予約権の発行価額と当該新株予約権の行使の際の払込額の合計額をいう。以下同様とする。)をいう。

- 3 新株予約権の発行価額は無償とする。
- 4 権利行使の条件は以下のとおりとする。

(社内対象者)

社内対象者は、新株予約権の行使時においても、当社、当社関連法人又は当社の子会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条3項に定める「子会社」を意味する。)若しくは当社の関連会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条3項に定める「関連会社」を意味するものとし、当社関連法人及び当社の子会社とともに「当社関連法人等」と総称する。)の取締役、監査役又は使用人としての地位(以下「権利行使資格」という。)を保有していることを要するものとし、社内対象者が権利行使資格を失った場合には、社内対象者は権利行使資格喪失時以降新株予約権を一切行使することができないものとする。ただし、任期満了等その他正当な理由のある場合はこの場合ではない。

(社外対象者)

社外対象者が以下の各号のいずれかの場合に該当するときは、当該社外対象者は付与された新株予約権の行使資格（以下「権利行使資格」という。）を失い、以後新株予約権を行使することはできないものとする。

- a 社外対象者が本件プラン制定日において、取引先企業において有する地位を、理由の如何を問わず喪失した場合（ただし、かかる地位が使用人である場合において、当該取引先企業の役員（執行役を含む。）となる時、及び社外対象者が次項以下の規定に従い社内対象者権利行使資格（次項に定義される。）を取得したときを除く。なお、社外対象者が社内対象者権利行使資格を取得した場合は、その行使については次項以下の規定に従うものとする。）
- b 社外対象者が所属する取引先企業が、当社と当該取引先企業との間で締結した契約の条項の何れかに違反した場合（但し、社外対象者に帰因すべき違反に限られるものとし、個別の社外対象者との間で締結される新株予約権付与契約において除外された契約に違反した場合を除く。）
- c 当社の事前の書面による承諾なしに当社、当社の子会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条3項に定める「子会社」を意味する。）又は当社の関連会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条3項に定める「関連会社」を意味するものとし、当社、当社の子会社とともに「当社等」と総称する。）と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、顧問、相談役若しくはコンサルタントに就任若しくは就職した場合。
- d 故意又は重大な過失によって当社等に対して損害を与えた場合。
- e 禁固以上の刑に処せられた場合。
- f 新株予約権を放棄した場合。

社外対象者が当社等の取締役、監査役又は使用人（以下かかる地位を「社内対象者権利行使資格」という。）に就任又は就職した場合、社外対象者は新株予約権の行使の時においても社内対象者権利行使資格を有することを要するものとし、その後社外対象者が社内対象者権利行使資格を喪失した場合、社外対象者は社内対象者権利行使資格を喪失した日以降、本株主総会決議に従って付与された新株予約権を一切行使できないものとする。但し、以下に掲げる場合は、本項に定める新株予約権の行使制限に関する規定は適用されないものとする。

- (イ) 当社等の取締役又は監査役である社外対象者が、任期満了により退任したにもかかわらず、① 当該当社等の取締役又は監査役として重任されなかった場合、又は② 他の当社等の取締役又は監査役として選任されなかった場合
- (ロ) 当社等の使用人である社外対象者が、会社都合により解雇された場合（懲戒解雇、諭旨解雇又はこれに準じる場合を除く。）
- (ハ) 当社等の使用人である社外対象者が、定年により退職した場合
- (ニ) 社外対象者が重度な傷病により当社等の取締役、監査役又は使用人の地位を退任又は退職した場合（但し、社外対象者がその職務を遂行することが不能であると当該会社が認めた場合に限る。）
- (ホ) 当社取締役会の決議により上記(イ) ないし(ニ) の場合に準じる場合として定めた事由により、社外対象者が社内対象者権利行使資格を喪失した場合

その他の権利行使の条件は、本株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と引受者との間で締結する新株予約割当契約に定めるところによる。

(注) 5 新株予約権の譲渡につきましては新株予約権割当契約に定めるところによる。

(注) 6 退職により20株分の権利が喪失しております。

第8回付与分

	中間連結会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	405	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	405(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	227,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月19日から 平成22年9月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 227,000 資本組入額 113,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	—	—

(注) 1 新株予約権の目的となる株式数は、227,000円にその時点において対象者が行使請求した新株予約権の数を乗じて得られた額をその時々における行使価額で除した数とし、当初は新株予約権1個あたり1株とする。調整後生じる0.01株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が調整前の行使価額を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使により新株式を発行又は自己株式を処分する場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

3 新株予約権の発行価額は無償とする。
4 権利行使の条件は以下のとおりとする。

(社内対象者)

社内対象者は、新株予約権の行使時においても、当社、当社関連法人又は当社の子会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条3項に定める「子会社」を意味する。)若しくは当社の関連会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条3項に定める「関連会社」を意味するもの)とし、当社関連法人及び当社の子会社とともに「当社関連法人等」と総称する。)の取締役、監査役又は使用人としての地位(以下「権利行使資格」という。)を保有していることを要するものとし、社内対象者が権利行使資格を失った場合には、社内対象者は権利行使資格喪失時以降新株予約権を一切行使することができないものとする。ただし、任期満了等その他正当な理由のある場合はこの場合ではない。

(社外対象者)

社外対象者が以下の各号のいずれかの場合に該当するときは、当該社外対象者は付与された新株予約権の行使資格(以下「権利行使資格」という。)を失い、以後新株予約権を行使することはできないものとする。

a 社外対象者が本件プラン制定日において、取引先企業において有する地位を、理由の如何を問わず喪失した場合(ただし、かかる地位が使用人である場合において、当該取引先企業の役員(執行役を含む。)となる時、及び社外対象者が次項以下の規定に従い社内対象者権利行使資格(次項に定義される。)を取得したときを除く。なお、社外対象者が社内対象者権利行使資格を取得した場合は、その行使については次項以下の規定に従うものとする。)

- b 社外対象者が所属する取引先企業が、当社と当該取引先企業との間で締結した契約の条項の何れかに違反した場合（但し、社外対象者に帰因すべき違反に限られるものとし、個別の社外対象者との間で締結される新株予約権付与契約において除外された契約に違反した場合を除く。）
- c 当社の事前の書面による承諾なしに当社、当社の子会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条3項に定める「子会社」を意味する。）又は当社の関連会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条3項に定める「関連会社」を意味するものとし、当社、当社の子会社とともに「当社等」と総称する。）と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、顧問、相談役若しくはコンサルタントに就任若しくは就職した場合。
- d 故意又は重大な過失によって当社等に対して損害を与えた場合。
- e 禁固以上の刑に処せられた場合。
- f 新株予約権を放棄した場合。
- 社外対象者が当社等の取締役、監査役又は使用人（以下かかる地位を「社内対象者権利行使資格」という。）に就任又は就職した場合、社外対象者は新株予約権の行使の時ににおいても社内対象者権利行使資格を有することを要するものとし、その後社外対象者が社内対象者権利行使資格を喪失した場合、社外対象者は社内対象者権利行使資格を喪失した日以降、本株主総会決議に従って付与された新株予約権を一切行使できないものとする。但し、以下に掲げる場合は、本項に定める新株予約権の行使制限に関する規定は適用されないものとする。
- (イ) 当社等の取締役又は監査役である社外対象者が、任期満了により退任したにもかかわらず、① 当該当社等の取締役又は監査役として重任されなかった場合、又は② 他の当社等の取締役又は監査役として選任されなかった場合
- (ロ) 当社等の使用人である社外対象者が、会社都合により解雇された場合（懲戒解雇、諭旨解雇又はこれに準じる場合を除く。）
- (ハ) 当社等の使用人である社外対象者が、定年により退職した場合
- (ニ) 社外対象者が重度な傷病により当社等の取締役、監査役又は使用人の地位を退任又は退職した場合（但し、社外対象者がその職務を遂行することが不能であると当該会社が認めた場合に限る。）
- (ホ) 当社取締役会の決議により上記(イ)ないし(ニ)の場合に準じる場合として定めた事由により、社外対象者が社内対象者権利行使資格を喪失した場合
- その他の権利行使の条件は、本株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と引受者との間で締結する新株予約割当契約に定めるところによる。
- 5 新株予約権の譲渡につきましては新株予約権割当契約に定めるところによる。

(平成18年9月28日定時株主総会決議)

第9回付与分

	中間連結会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	1,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	227,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年9月19日から 平成23年9月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 54,665 資本組入額 27,332	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式数は、54,665円にその時点において対象者が行使請求した新株予約権の数を乗じて得られた額をその時々における行使価額で除した数とし、当初は新株予約権1個あたり1株とする。調整後生じる0.01株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が調整前の行使価額を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権の行使により新株式を発行又は自己株式を処分する場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

- 3 新株予約権の発行価額は無償とする。
- 4 権利行使の条件は以下のとおりとする。

(社内対象者)

社内対象者は、新株予約権の行使時においても、当社、当社関連法人又は当社の子会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条3項に定める「子会社」を意味する。）若しくは当社の関連会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条3項に定める「関連会社」を意味するものとし、当社関連法人及び当社の子会社とともに「当社関連法人等」と総称する。）の取締役、監査役又は使用人としての地位（以下「権利行使資格」という。）を保有していることを要するものとし、社内対象者が権利行使資格を失った場合には、社内対象者は権利行使資格喪失時以降新株予約権を一切行使することができないものとする。ただし、任期満了等その他正当な理由のある場合はこの場合ではない。

(社外対象者)

社外対象者が以下の各号のいずれかの場合に該当するときは、当該社外対象者は付与された新株予約権の行使資格（以下「権利行使資格」という。）を失い、以後新株予約権を行使することはできないものとする。

- a 社外対象者が本件プラン制定日において、取引先企業において有する地位を、理由の如何を問わず喪失した場合（ただし、かかる地位が使用人である場合において、当該取引先企業の役員（執行役を含む。）となること、及び社外対象者が次項以下の規定に従い社内対象者権利行使資格（次項に定義される。）を取得したときを除く。なお、社外対象者が社内対象者権利行使資格を取得した場合は、その行使については次項以下の規定に従うものとする。）
- b 社外対象者が所属する取引先企業が、当社と当該取引先企業との間で締結した契約の条項の何れかに違反した場合（但し、社外対象者に帰因すべき違反に限られるものとし、個別の社外対象者との間で締結される新株予約権付与契約において除外された契約に違反した場合を除く。）
- c 当社の事前の書面による承諾なしに当社、当社の子会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条3項に定める「子会社」を意味する。）又は当社の関連会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条3項に定める「関連会社」を意味するものとし、当社、当社の子会社とともに「当社等」と総称する。）と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、顧問、相談役若しくはコンサルタントに就任若しくは就職した場合。
- d 故意又は重大な過失によって当社等に対して損害を与えた場合。
- e 禁固以上の刑に処せられた場合。
- f 新株予約権を放棄した場合。

社外対象者が当社等の取締役、監査役又は使用人（以下かかる地位を「社内対象者権利行使資格」という。）に就任又は就職した場合、社外対象者は新株予約権の行使の時においても社内対象者権利行使資格を有することを要するものとし、その後社外対象者が社内対象者権利行使資格を喪失した場合、社外対象者は社内対象者権利行使資格を喪失した日以降、本株主総会決議に従って付与された新株予約権を一切行使できないものとする。但し、以下に掲げる場合は、本項に定める新株予約権の行使制限に関する規定は適用されないものとする。

- (イ) 当社等の取締役又は監査役である社外対象者が、任期満了により退任したにもかかわらず、① 当該当社等の取締役又は監査役として重任されなかった場合、又は② 他の当社等の取締役又は監査役として選任されなかった場合
- (ロ) 当社等の使用人である社外対象者が、会社都合により解雇された場合（懲戒解雇、諭旨解雇又はこれに準じる場合を除く。）
- (ハ) 当社等の使用人である社外対象者が、定年により退職した場合
- (ニ) 社外対象者が重度な傷病により当社等の取締役、監査役又は使用人の地位を退任又は退職した場合（但し、社外対象者がその職務を遂行することが不能であると当該会社が認めた場合に限る。）

(ホ)当社取締役会の決議により上記(イ)ないし(ニ)の場合に準じる場合として定めた事由により、社外対象者が社内対象者権利行使資格を喪失した場合

その他の権利行使の条件は、本株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と引受者との間で締結する新株予約割当契約に定めるところによる。

5 新株予約権の譲渡につきましては新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年7月1日～ 平成19年12月31日 (注)	80	59,698.43	4,900	2,752,950	4,900	2,975,178

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
上井 健次	大阪市都島区	12,080	20.2
大阪証券金融(株)	大阪府中央区北浜2丁目4-6	3,380	5.6
(株)パロー	愛知県恵那市大井町180-1	1,800	3.0
(株)サイバーファーム	沖縄県那覇市鏡水崎原地先	1,402	2.3
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,300	2.1
カセイバンクグループ株式会社 クライアントアカウント (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	5, ALLEE SCHEFFER, L-2520 LUXEMBURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	1,210	2.0
東京美装興業(株)	東京都新宿区西新宿6丁目5-1	1,170	1.9
トーヨーカネツソリューションズ(株)	東京都江東区東砂8丁目19-20	900	1.5
犬伏 正	大阪市住吉区	558	0.9
矢野 繁和	大阪府岸和田市	500	0.8
計	—	24,251	40.7

(注) 1 上記のほか自己株式が2,982.43株あります。

2 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式はすべて信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,982 (自己保有株式)	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,716	—	同上
単元未満株式	普通株式 0.43	—	同上
発行済株式総数	59,698.43	—	—
総株主の議決権	—	—	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4株(議決権4個)含まれています。

② 【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ワールド・ロジ株式会社 (自己保有株式)	大阪市住之江区南港南一丁目1番125号	2,982	—	2,982	4.9
計	—	2,982	—	2,982	4.9

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	63,700	61,900	55,800	59,500	58,000	49,800
最低(円)	56,000	41,300	41,500	49,500	47,700	40,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所「ニッポン・ニューマーケット—「ヘラクレス」」市場における株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	内部監査担当	吉田 順	平成20年1月31日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の中間財務諸表について、アスカ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金			5,574,679		2,526,635		6,165,454	
2 受取手形及び売掛金	※2 ※5		4,168,735		5,821,682		3,670,388	
3 たな卸資産			906,535		1,221,303		1,001,660	
4 その他			1,491,268		2,339,101		1,136,064	
貸倒引当金			△54,193		△60,613		△52,605	
流動資産合計			12,087,026	49.5	11,848,109	45.7	11,920,962	42.7
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1 ※2		—		4,087,481		1,061,242	
(2) 土地	※2	1,161,442		1,265,837		1,233,221		
(3) その他	※2	1,848,258		566,974		3,279,203		
有形固定資産合計			3,009,700		5,920,292		5,573,666	
2 無形固定資産								
(1) のれん		4,049,813		3,930,140		4,055,321		
(2) その他		329,077		362,870		361,956		
無形固定資産合計			4,378,890		4,293,010		4,417,277	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		340,158		—		260,190		
(2) 差入保証金		2,316,835		2,322,090		2,396,807		
(3) 信託不動産	※2 ※4	1,340,749		—		1,720,597		
(4) その他		908,167		1,587,914		1,621,113		
貸倒引当金		△73,538		△71,017		△72,796		
投資その他の資産合計			4,832,371		3,838,987		5,925,912	
固定資産合計			12,220,962	50.1	14,052,290	54.1	15,916,857	57.0
III 繰延資産								
繰延資産			88,965	0.4	51,135	0.2	71,448	0.3
資産合計			24,396,954	100.0	25,951,535	100.0	27,909,267	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※5	2,460,636		2,526,304		2,334,853	
2 一年以内償還予定の社債	※2	146,000		129,000		252,000	
3 短期借入金	※2	6,042,851		7,017,800		6,919,000	
4 一年以内返済予定の長期借入金	※2	468,579		982,460		1,090,529	
5 未払法人税等		167,383		26,354		37,388	
6 未払金		1,105,605		828,420		2,495,594	
7 前受金		15,296		—		—	
8 賞与引当金		72,578		26,631		18,199	
9 その他		840,451		541,137		469,570	
流動負債合計		11,319,382	46.4	12,078,107	46.5	13,617,136	48.8
II 固定負債							
1 社債	※2	1,029,000		872,000		841,500	
2 長期借入金	※2	4,439,563		5,440,972		5,788,991	
3 繰延税金負債		66,468		—		56,824	
4 その他		897,476		1,024,425		1,003,684	
固定負債合計		6,432,509	26.4	7,337,397	28.3	7,690,999	27.5
負債合計		17,751,892	72.8	19,415,504	74.8	21,308,135	76.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,746,825		2,752,950		2,748,050	
2 資本剰余金		2,934,665		2,975,178		2,935,890	
3 利益剰余金		984,152		1,010,165		996,091	
4 自己株式		△200,616		△299,007		△200,616	
株主資本合計		6,465,026	26.4	6,439,287	24.8	6,479,415	23.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		△32,621	△0.1	△59,029	△0.2	△40,182	△0.1
評価・換算差額等合計		△32,621	△0.1	△59,029	△0.2	△40,182	△0.1
III 新株予約権		2,400	0.0	9,999	0.0	4,800	0.0
IV 少数株主持分		210,257	0.9	145,773	0.6	157,098	0.6
純資産合計		6,645,062	27.2	6,536,031	25.2	6,601,131	23.7
負債純資産合計		24,396,954	100.0	25,951,535	100.0	27,909,267	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 7月 1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			18,038,951	100.0		18,606,876	100.0		34,463,032	100.0
II 売上原価			14,856,518	82.4		15,950,347	85.7		28,416,080	82.5
売上総利益			3,182,433	17.6		2,656,529	14.3		6,046,952	17.5
III 販売費及び一般管理費	※ 1		2,888,465	16.0		2,373,619	12.8		5,558,308	16.1
営業利益			293,967	1.6		282,910	1.5		488,643	1.4
IV 営業外収益										
1 受取利息			4,779			8,277			9,501	
2 受取配当金			1,625			1,800			4,570	
3 受取手数料			17,730			4,931			21,651	
4 受取貸料			—			13,619			—	
5 雑収入			21,536			31,276			52,872	
営業外費用			45,672	0.2		59,904	0.3		88,595	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息			77,371			122,616			177,796	
2 支払手数料			50,044			29,561			80,325	
3 商品廃棄損			10,295			—			—	
4 雑損失			31,158			32,673			68,316	
経常利益			170,769	0.9		157,962	0.8		250,801	0.7
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益			4,842			—			77,254	
2 固定資産売却益	※ 2		52,046			36,051			71,686	
3 持分変動利益			1,229			—			—	
4 貸倒引当金戻入益			—			15,020			26,450	
5 関係会社株式売却益			—			26,551			—	
6 その他			—			46,507			19,625	
特別損失			58,118	0.3		124,130	0.7		195,016	0.6
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※ 3		108			—			—	
2 固定資産除却損	※ 4		1,687			26,828			53,530	
3 貸倒引当金繰入額			1,113			21,321			—	
4 投資有価証券評価損			108,420			—			118,990	
5 持分変動損失			139			—			—	
6 役員退職金			—			22,685			—	
7 本社移転費用			—			35,902			—	
8 物流センター移転費用			—			30,149			—	
9 その他			79,064			145,789			186,216	
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失(△)			38,354	0.2		△583	△0.0		87,080	0.3
法人税、住民税及び事業税	※ 5		140,893			9,924			49,517	
還付法人税等			—			△11,308			—	
追徴法人税等			—			—			134,329	
法人税等調整額	※ 5		△72,383	0.4		△108,090	△0.6		80,394	0.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
少数株主利益又は少数株 主損失 (△)			△67,443 △0.4		1,929 0.0		△77,028 △0.2
中間 (当期) 純利益			37,287 0.2		106,960 0.6		83,714 0.2

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高	2,745,294	2,933,134	946,864	△742	6,624,549
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,531	1,531			3,062
中間純利益			37,287		37,287
自己株式の取得				△199,874	△199,874
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	1,531	1,531	37,287	△199,874	△159,523
平成18年12月31日 残高	2,746,825	2,934,665	984,152	△200,616	6,465,026

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年6月30日残高	△56,707	△56,707	—	284,817	6,852,659
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					3,062
中間純利益					37,287
自己株式の取得					△199,874
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	24,086	24,086	2,400	△74,559	△48,073
中間連結会計期間中の変動額合計	24,086	24,086	2,400	△74,559	△207,596
平成18年12月31日残高	△32,621	△32,621	2,400	210,257	6,645,062

当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日残高	2,748,050	2,935,890	996,091	△200,616	6,479,415
中間連結会計期間中の変動額					
連結子会社合併に伴う資本剰余金増加高		34,387			34,387
連結子会社合併に伴う利益剰余金減少高			△34,387		△34,387
剰余金の配当			△58,499		△58,499
新株の発行	4,900	4,900			9,800
中間純利益			106,960		106,960
自己株式の取得				△98,390	△98,390
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	4,900	39,287	14,073	△98,390	△40,128
平成19年12月31日 残高	2,752,950	2,975,178	1,010,165	△299,007	6,439,287

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成19年6月30日 残高	△40,182	△40,182	4,800	157,098	6,601,131
中間連結会計期間中の変動額					
連結子会社合併に伴う資本剰余金増加高					34,387
連結子会社合併に伴う利益剰余金減少高					△34,387
剰余金の配当					△58,499
新株の発行					9,800
中間純利益					106,960
自己株式の取得					△98,390
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△18,847	△18,847	5,199	△11,324	△24,972
中間連結会計期間中の変動額合計	△18,847	△18,847	5,199	△11,324	△65,100
平成19年12月31日残高	△59,029	△59,029	9,999	145,773	6,536,031

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高	2,745,294	2,933,134	946,864	△742	6,624,549
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,756	2,756			5,512
当期純利益			83,714		83,714
自己株式の取得				△199,874	△199,874
新規連結による剰余金減少額			△34,486		△34,486
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	2,756	2,756	49,227	△199,874	△145,134
平成19年6月30日末残高	2,748,050	2,935,890	996,091	△200,616	6,479,415

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計			
平成18年6月30日末残高	△56,707	△56,707	—	284,817	6,852,659
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					5,512
当期純利益					83,714
自己株式の取得					△199,874
新規連結による剰余金減少額					△34,486
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	16,525	16,525	4,800	△127,718	△106,393
連結会計年度中の変動額合計	16,525	16,525	4,800	△127,718	△251,527
平成19年6月30日残高	△40,182	△40,182	4,800	157,098	6,601,131

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間純 損失(△)		38,354	△583	87,080
減価償却費		174,779	170,933	265,884
のれん償却額		107,463	110,716	216,333
その他償却額		5,291	17,429	45,492
貸倒引当金の増加額 (減少額△)		△31,691	△21,243	△15,685
賞与引当金の増加額 (減少額△)		△7,623	11,631	△62,002
受取利息及び受取配 当金		△6,405	△10,077	△14,071
支払利息		77,371	122,616	177,796
投資有価証券売却益		△2,264	—	△74,676
関係会社株式売却益		—	△26,551	—
投資有価証券評価損		108,420	292	118,990
有形固定資産売却損 益(売却益△)		△51,938	△36,051	△69,891
有形固定資産等除却 損		1,687	26,828	53,530
売上債権の減少額 (増加額△)		△397,102	△2,801,292	64,935
たな卸資産の減少額 (増加額△)		△142,905	1,498,209	△251,625
未収入金の減少額 (増加額△)		406,445	△69,025	△170,878
前払費用の減少額 (増加額△)		40,547	△69,854	△10,810
仕入債務の増加額 (減少額△)		167,458	576,259	184,794
未払金の増加額 (減少額△)		△37,289	103,252	△4,111
未払費用の増加額 (減少額△)		△51,715	39,274	△76,296
株式報酬費用		2,400	5,199	4,800
その他		△6,131	△197,953	302,719
小計		395,149	△549,990	772,308
利息及び配当金の受 取額		5,347	4,193	13,285
利息の支払額		△66,977	△124,018	△163,379
法人税等の支払額		△281,747	△38	△578,672
営業活動によるキャッ シュ・フロー		51,772	△669,853	43,542

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
定期預金の預入れに よる支出		△1,798	—	—
有形固定資産の取得 による支出		△622,862	△2,184,415	△2,244,337
有形固定資産の売却 による収入		134,700	183,514	365,935
信託不動産の取得に よる支出		△31,071	—	△438,926
無形固定資産の取得 による支出		△118,380	△64,607	△164,080
無形固定資産の売却 による収入		20,750	15,524	—
その他償却資産の取 得による支出		△58,466	△17,610	△30,037
投資有価証券の取得 による支出		△410,456	△862	△316,025
投資有価証券の売却 による収入		644,041	—	695,562
関係会社株式の取得 による支出		△82,800	—	△227,595
連結の範囲の変更を 伴う関係会社株式の 取得による支出		△623,376	—	△623,376
連結の範囲の変更を 伴う関係会社株式の 売却による支出		—	△287	△7,371
出資金の売却による 収入		600	190	—
短期貸付金の純増減 (純増加額△)		52,220	△318,581	487,059
長期貸付けによる支 出		△80,320	△324,979	△601,968
長期貸付金の回収に よる収入		372,024	101,846	228,723
その他		8,061	86,858	△303,836
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		△797,133	△2,523,410	△3,180,275

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 (純減少額△)		—	381,300	△1,064,968
短期借入れによる収 入		5,527,406	—	—
短期借入金の返済に よる支出		△6,871,362	—	—
長期借入れによる収 入		432,735	—	2,831,500
長期借入金の返済に よる支出		△436,708	△587,546	△27,580
社債発行による収入		1,090,000	—	1,070,604
社債償還による支出		△27,000	△92,500	△108,500
配当金の支払額		—	△58,241	—
株式の発行による収 入		3,062	9,800	5,512
自己株式の取得によ る支出		△199,874	△98,390	△199,874
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△481,740	△445,578	2,506,745
Ⅳ 現金及び現金同等物の 増加額 (減少額△)		△1,227,102	△3,638,842	△629,987
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		6,775,421	6,145,434	6,775,421
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		5,548,319	2,506,591	6,145,434

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 18社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ジャパン・ネットワーク・ソリューションズ (株)WLソリューションズ (株)NAホールディングス (株)日本アシスト (株)WLパートナーズ (株)あにまーと (株)南王 (株)大信運送 有限責任中間法人 VWLHOLDINGS (有)VWL (有)VWL瀬戸 (有)VWL瀬戸2 (株)TWレストランツ アサヒ運輸(株) アサヒサービス(株) アサヒビジネスネットワーク(株) (株)リサイクル・アンド・イコール (株)エム・アイ・ケー</p> <p>(株)エム・アイ・ケーについては平成18年7月3日に株式の100%を取得して、当中間連結会計期間より連結子会社となっており、中間連結財務諸表に含めております。</p> <p>当中間連結会計期間において、(株)スーパーテックは(株)スリークに吸収合併され、商号を(株)WLソリューションズと変更いたしました。</p> <p>(株)アウトソーシング・ジャパンは(株)NAホールディングスに吸収合併されております。</p> <p>(有)トータル人事は(株)エデックに吸収合併されております。</p> <p>(株)エデックは(株)日本アシストに吸収合併されております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 11社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ジャパン・ネットワーク・ソリューションズ (株)日本アシスト (株)WLパートナーズ (株)ワールドサブライ 有限責任中間法人 VWLHOLDINGS (有)VWL (有)VWL瀬戸 (有)VWL瀬戸2 (株)TWレストランツ (株)リサイクル・アンド・イコール (株)エム・アイ・ケー</p> <p>アサヒ運輸(株)、アサヒサービス(株)及びアサヒビジネスネットワーク(株)は、平成19年7月1日を合併期日として、(株)南王に吸収合併され、商号を(株)ワールドサブライに変更いたしました。</p> <p>(株)NAホールディングスと(株)WLソリューションズは、平成19年8月1日を合併期日として、(株)日本アシストに吸収合併されました。</p> <p>平成19年12月1日に(株)あにまーとの全株式を売却したため、当中間連結会計期間においては、売却までの期間の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 17社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ジャパン・ネットワーク・ソリューションズ、(株)NAホールディングス、(株)日本アシスト、(株)WLソリューションズ、(株)WLパートナーズ、(株)あにまーと、(株)南王、有限責任中間法人VWLHOLDINGS、(有)VWL、(有)VWL瀬戸、(有)VWL瀬戸2、(株)TWレストランツ、アサヒ運輸(株)、アサヒサービス(株)、アサヒビジネスネットワーク(株)、(株)リサイクル・アンド・イコール、(株)エム・アイ・ケー</p> <p>(株)エム・アイ・ケーについては平成18年7月3日に株式の100%を取得して、連結会計年度より連結子会社となっており、連結財務諸表に含めております。</p> <p>当連結会計年度において、(株)スーパーテックは(株)スリークに吸収合併され、商号を(株)WLソリューションズに変更いたしました。</p> <p>当連結会計年度において、(株)アウトソーシング・ジャパンは(株)NAホールディングスに吸収合併されております。</p> <p>当連結会計年度において、(有)トータル人事は、(株)エデックに吸収合併されております。</p> <p>当連結会計年度において、(株)エデックは(株)日本アシストに吸収合併されております。</p> <p>平成19年3月30日に(株)大信運送の全株式を売却したため、当連結会計年度においては売却までの期間の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 有限責任中間法人 UWPHOLDINGS (有)UWP 連結の範囲から除いた理由 有限責任中間法人 UWPHOLDINGS及び(有)UWPについては、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(イ) 持分法適用の関連会社数 持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社数及び関連会社 2社 有限責任中間法人 UWPHOLDINGS (有)UWP 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 有限責任中間法人 UWPHOLDINGS (有)UWP 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>(イ) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>主要な会社名 GFWインターナショナル(株)</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社数及び関連会社 2社 有限責任中間法人 UWPHOLDINGS (有)UWP 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 有限責任中間法人 UWPHOLDINGS (有)UWP 連結の範囲から除いた理由 有限責任中間法人 UWPHOLDINGS及び(有)UWPについては、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(イ) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>主要な会社名 GFWインターナショナル(株)</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社数及び関連会社 2社 有限責任中間法人 UWPHOLDINGS (有)UWP 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち有限責任中間法人VWLHOLDINGS及び(有)VWLの中間決算日は、10月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、有限責任中間法人VWLHOLDINGS、(有)VWLの決算日は、4月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(株)エム・アイ・ケーの決算日は従来2月28日でしたが、決算期を6月30日に変更したため同日までの期間の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結の範囲に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 最終仕入原価法による原価法 原材料 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 ただし一部の子会社については定額法 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～39年 機械装置及び運搬具 2～15年 その他 2～15年</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 同左 原材料 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 建物(附属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～39年 機械装置及び運搬具 2～15年 その他 2～15年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 建物(附属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 定率法 ただし一部の子会社については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～39年 機械装置及び運搬具2～15年 その他 2～15年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、中間期末に在籍している従業員に係る支給見込額のうち、当中間期の負担に属する額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>(イ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、期末に在籍している従業員に係る支給見込額のうち、当期の負担に属する額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また金利キャップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>① ヘッジ手段 金利キャップ</p> <p>② ヘッジ対象 借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利キャップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(イ)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>① ヘッジ手段 金利キャップ</p> <p>② ヘッジ対象 借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(6) その他中間連結（連結）財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>(ロ) 繰延資産の処理方法 創立費は5年で均等償却しております。 開業費は5年で均等償却しております。 社債発行費は社債の償還までの期間にわたる定額法により償却しております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、6,432,404千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計委員 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が2,400千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が4,800千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建物及び構築物」(前中間連結会計期間末1,346,062千円)は資産総額の100分の5を超えているため当中間連結会計期間より独立掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「投資有価証券」(当中間連結会計期間末227,387千円)は、資産総額の100分の5以下であるため当中間連結会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「前受金」(当中間連結会計期間末46,836千円)は、負債及び純資産合計の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました固定負債の「繰延税金負債」(当中間連結会計期間末13,168千円)は、負債及び純資産合計の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「商品廃棄損」(当中間連結会計期間2,898千円)は、営業外費用の100分の10以下であるため当中間連結会計期間より「雑損失」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年6月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,730,905千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (1) 責任財産限定債務(ノンリコースローン) ①担保に供している資産 信託不動産 1,340,749千円 土地 647,036千円 ②担保付債務 一年以内返済予定の長期借入金 31,080千円 長期借入金 1,499,880千円 本債務は、上記(1)の担保提供資産を含む(有)VWL、(有)VWL瀬戸2を対象に融資されたもので、返済は同社の保有資産の範囲内に限定されるものであります。 (2) 上記以外の債務に対する担保提供資産 ①担保に供している資産 建物及び構築物 170,936千円 土地 276,954千円 ②担保付債務 短期借入金 15,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 98,482千円 一年以内償還予定の社債 7,000千円 長期借入金 239,908千円 社債 28,000千円</p> <p>3 コミットメントライン設定契約 当社は、運転資金等の効率的な運用調達を図るため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末の貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントラインの総額 6,000,000千円 借入実行残高 4,000,000千円 差引 2,000,000千円</p> <p>※4 信託不動産の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 761,301千円 土地 577,263千円 その他 2,184千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,357,583千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (1) 責任財産限定債務(ノンリコースローン) ①担保に供している資産 土地 647,036千円 ②担保付債務 一年以内返済予定の長期借入金 10,000千円 長期借入金 467,500千円 本債務は、上記(1)の担保提供資産を含む(有)VWL瀬戸2を対象に融資されたもので、返済は同社の保有資産の範囲内に限定されるものであります。 (2) 上記以外の債務に対する担保提供資産 ①担保に供している資産 受取手形及び売掛金 531,383千円 建物及び構築物 8,147千円 土地 69,845千円 ②担保付債務 短期借入金 417,800千円 一年以内返済予定の長期借入金 5,888千円 長期借入金 32,769千円</p> <p>3 コミットメントライン設定契約 当社は、運転資金等の効率的な運用調達を図るため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末の貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントラインの総額 4,000,000千円 借入実行残高 4,000,000千円 差引 -千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,523,331千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (1) 責任財産限定債務(ノンリコースローン) ①担保に供している資産 信託不動産 1,720,597千円 土地 647,036千円 ②担保付債務 一年以内返済予定の長期借入金 37,580千円 長期借入金 1,802,840千円 本債務は、上記(1)の担保提供資産を含む(有)VWL、(有)VWL瀬戸2を対象に融資されたもので、返済は同社の保有資産の範囲内に限定されるものであります。 (2) 上記以外の債務に対する担保提供資産 ①担保に供している資産 受取手形及び売掛金 408,864千円 掛金 72,329千円 建物及び構築物 225,725千円 ②担保付債務 短期借入金 419,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 153,386千円 一年以内償還予定の社債 14,000千円 長期借入金 106,323千円 社債 14,000千円</p> <p>3 コミットメントライン設定契約 当社は、運転資金等の効率的な調達を図るため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度の貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントラインの総額 4,000,000千円 借入実行残高 4,000,000千円 差引 -千円</p> <p>※4 信託不動産の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,087,599千円 土地 629,843千円 その他 3,154千円</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年6月30日)						
<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="153 443 496 501"> <tr> <td>受取手形</td> <td>19,299千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,037千円</td> </tr> </table>	受取手形	19,299千円	支払手形	2,037千円	<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="584 443 927 472"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,455千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,455千円	<p>—————</p>
受取手形	19,299千円							
支払手形	2,037千円							
受取手形	1,455千円							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 742,806千円 賞与引当金繰入額 8,610千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 594,391千円 地代家賃 290,574千円 賞与引当金繰入額 4,141千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 1,422,783千円 地代家賃 668,819千円
※2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 51,805千円 機械装置及び運搬具 241千円 <u>計</u> 52,046千円	※2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 2,203千円 機械装置及び運搬具 35,352千円 その他 2,297千円 <u>計</u> 39,853千円	※2 固定資産売却益の内訳 土地 66,306千円 建物及び構築物 5,000千円 機械装置及び運搬具 380千円 <u>計</u> 71,686千円
※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 108千円	_____	_____
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,241千円 機械装置及び運搬具 446千円 <u>計</u> 1,687千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 25,935千円 機械装置及び運搬具 754千円 工具器具備品 137千円 <u>計</u> 26,828千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 53,228千円 車輛運搬具 302千円 <u>計</u> 53,530千円
※5 税効果会計 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の積み立て及び取り崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	※5 税効果会計 同左	_____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	59,573.43	25	—	59,598.43
合計	59,573.43	25	—	59,598.43
自己株式				
普通株式(注)2	2.43	1,117	—	1,119.43
合計	2.43	1,117	—	1,119.43

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加25株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,117株は市場買い付けによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションとし ての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	2,400
合計			—	—	—	—	2,400

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期 間増加株式数 （株）	当中間連結会計期 間減少株式数 （株）	当中間連結会計期 間末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式（注）1	59,618.43	80	—	59,698.43
合計	59,618.43	80	—	59,698.43
自己株式				
普通株式（注）2	1,119.43	1,863	—	2,982.43
合計	1,119.43	1,863	—	2,982.43

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加80株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,863株は市場買い付けによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結 会計期間末 残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 （親会社）	ストックオプションとし ての新株予約権	普通株式	—	—	—	4,919	9,999
合計			—	—	—	4,919	9,999

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	58,499	利益剰余金	1,000	平成19年6月30日	平成19年9月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	59,573.43	45	—	59,618.43
合計	59,573.43	45	—	59,618.43
自己株式				
普通株式（注）2	2.43	1,117	—	1,119.43
合計	2.43	1,117	—	1,119.43

（注）1. 発行済株式数の増加45株は新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 自己株式の増加1,117株は市場買付によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストックオプションとし ての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	4,800
合計			—	—	—	—	4,800

（注） 上記の内容については、（ストック・オプション等関係）に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	58,499	利益剰余金	1,000	平成19年6月30日	平成19年9月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																																														
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5,574,679千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の</td> <td>△26,360千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>5,548,319千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	5,574,679千円	預入期間が3ヶ月超の	△26,360千円	定期預金		現金及び現金同等物	<u>5,548,319千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,526,635千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の</td> <td>△20,044千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,506,591千円</u></td> </tr> </table> <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 当中間連結会計期間に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳は次のとおりであります (㈱あにまーと) (平成19年11月30日)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>17,278千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>17,709千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△53,360千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△8,178千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td>26,551千円</td> </tr> <tr> <td>㈱あにまーとの株式売却価額</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>㈱あにまーとの現金及び現金同等物</td> <td>287千円</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱あにまーとの株式売却による支出</td> <td><u>287千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	2,526,635千円	預入期間が3ヶ月超の	△20,044千円	定期預金		現金及び現金同等物	<u>2,506,591千円</u>	流動資産	17,278千円	固定資産	17,709千円	流動負債	△53,360千円	固定負債	△8,178千円	関係会社株式売却益	26,551千円	㈱あにまーとの株式売却価額	0千円	㈱あにまーとの現金及び現金同等物	287千円	差引：㈱あにまーとの株式売却による支出	<u>287千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>6,165,454千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の</td> <td>△20,020千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>6,145,434千円</u></td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 (㈱エム・アイ・ケー) (平成18年7月1日)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,899,164千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,124,956千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>71,553千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td>18,400千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△1,654,075千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△70,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱エム・アイ・ケーの株式取得価額</td> <td>1,390,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱エム・アイ・ケーの現金及び現金同等物</td> <td>766,623千円</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱エム・アイ・ケーの株式取得による支出</td> <td><u>623,377千円</u></td> </tr> </table> <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 (㈱大信運送) (平成18年3月30日)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>115,351千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>230,941千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>△14,930千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△158,482千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△156,903千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△18,643千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td>9,046千円</td> </tr> <tr> <td>㈱大信運送の株式売却価額</td> <td>6,380千円</td> </tr> <tr> <td>㈱大信運送の現金及び現金同等物</td> <td>13,751千円</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱大信運送の株式売却による支出</td> <td><u>7,371千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	6,165,454千円	預入期間が3ヶ月超の	△20,020千円	定期預金		現金及び現金同等物	<u>6,145,434千円</u>	流動資産	1,899,164千円	固定資産	1,124,956千円	のれん	71,553千円	繰延資産	18,400千円	流動負債	△1,654,075千円	固定負債	△70,000千円	㈱エム・アイ・ケーの株式取得価額	1,390,000千円	㈱エム・アイ・ケーの現金及び現金同等物	766,623千円	差引：㈱エム・アイ・ケーの株式取得による支出	<u>623,377千円</u>	流動資産	115,351千円	固定資産	230,941千円	のれん	△14,930千円	流動負債	△158,482千円	固定負債	△156,903千円	少数株主持分	△18,643千円	関係会社株式売却益	9,046千円	㈱大信運送の株式売却価額	6,380千円	㈱大信運送の現金及び現金同等物	13,751千円	差引：㈱大信運送の株式売却による支出	<u>7,371千円</u>
現金及び預金	5,574,679千円																																																																															
預入期間が3ヶ月超の	△26,360千円																																																																															
定期預金																																																																																
現金及び現金同等物	<u>5,548,319千円</u>																																																																															
現金及び預金	2,526,635千円																																																																															
預入期間が3ヶ月超の	△20,044千円																																																																															
定期預金																																																																																
現金及び現金同等物	<u>2,506,591千円</u>																																																																															
流動資産	17,278千円																																																																															
固定資産	17,709千円																																																																															
流動負債	△53,360千円																																																																															
固定負債	△8,178千円																																																																															
関係会社株式売却益	26,551千円																																																																															
㈱あにまーとの株式売却価額	0千円																																																																															
㈱あにまーとの現金及び現金同等物	287千円																																																																															
差引：㈱あにまーとの株式売却による支出	<u>287千円</u>																																																																															
現金及び預金	6,165,454千円																																																																															
預入期間が3ヶ月超の	△20,020千円																																																																															
定期預金																																																																																
現金及び現金同等物	<u>6,145,434千円</u>																																																																															
流動資産	1,899,164千円																																																																															
固定資産	1,124,956千円																																																																															
のれん	71,553千円																																																																															
繰延資産	18,400千円																																																																															
流動負債	△1,654,075千円																																																																															
固定負債	△70,000千円																																																																															
㈱エム・アイ・ケーの株式取得価額	1,390,000千円																																																																															
㈱エム・アイ・ケーの現金及び現金同等物	766,623千円																																																																															
差引：㈱エム・アイ・ケーの株式取得による支出	<u>623,377千円</u>																																																																															
流動資産	115,351千円																																																																															
固定資産	230,941千円																																																																															
のれん	△14,930千円																																																																															
流動負債	△158,482千円																																																																															
固定負債	△156,903千円																																																																															
少数株主持分	△18,643千円																																																																															
関係会社株式売却益	9,046千円																																																																															
㈱大信運送の株式売却価額	6,380千円																																																																															
㈱大信運送の現金及び現金同等物	13,751千円																																																																															
差引：㈱大信運送の株式売却による支出	<u>7,371千円</u>																																																																															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">275,000</td> <td style="text-align: right;">10,427</td> <td style="text-align: right;">53,012</td> <td style="text-align: right;">211,560</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">271,144</td> <td style="text-align: right;">118,646</td> <td style="text-align: right;">3,902</td> <td style="text-align: right;">148,596</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">463,093</td> <td style="text-align: right;">189,913</td> <td style="text-align: right;">6,957</td> <td style="text-align: right;">266,222</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,090,345</td> <td style="text-align: right;">86,638</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,003,707</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">335,359</td> <td style="text-align: right;">155,206</td> <td style="text-align: right;">18,963</td> <td style="text-align: right;">161,190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,434,944</td> <td style="text-align: right;">560,831</td> <td style="text-align: right;">82,835</td> <td style="text-align: right;">1,791,277</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,159,124千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">747,239千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,906,363千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <p style="text-align: right;">96,213千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">175,194千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">35,032千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">136,579千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36,864千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2)貸手側</p> <p>① 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,271千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,396千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,667千円</td> </tr> </table> <p>上記は転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、借手側の残高相当額は概ね同一であり上記の借手側の注記(1)②未経過リース料相当額に含まれております。</p>	科目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額	建物	275,000	10,427	53,012	211,560	工具器具及び備品	271,144	118,646	3,902	148,596	車両運搬具	463,093	189,913	6,957	266,222	機械装置及び運搬具	1,090,345	86,638	-	1,003,707	ソフトウェア	335,359	155,206	18,963	161,190	合計	2,434,944	560,831	82,835	1,791,277	1年以内	1,159,124千円	1年超	747,239千円	合計	1,906,363千円	支払リース料	175,194千円	リース資産減損勘定の取崩額	35,032千円	減価償却費相当額	136,579千円	支払利息相当額	36,864千円	1年以内	2,271千円	1年超	9,396千円	合計	11,667千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">375,952</td> <td style="text-align: right;">104,384</td> <td style="text-align: right;">908</td> <td style="text-align: right;">270,660</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,355,318</td> <td style="text-align: right;">265,577</td> <td style="text-align: right;">15,257</td> <td style="text-align: right;">1,074,483</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">275,196</td> <td style="text-align: right;">140,606</td> <td style="text-align: right;">19,417</td> <td style="text-align: right;">115,173</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,006,468</td> <td style="text-align: right;">510,568</td> <td style="text-align: right;">35,582</td> <td style="text-align: right;">1,460,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,068,098千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">442,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,510,099千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <p style="text-align: right;">37,282千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">169,217千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">82,285千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">134,079千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34,903千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)貸手側</p> <p>① 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">100,890千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">135,525千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">236,415千円</td> </tr> </table> <p>上記は転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、借手側の残高相当額は概ね同一であり上記の借手側の注記(1)②未経過リース料相当額に含まれております。</p>	科目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具及び備品	375,952	104,384	908	270,660	機械装置及び運搬具	1,355,318	265,577	15,257	1,074,483	ソフトウェア	275,196	140,606	19,417	115,173	合計	2,006,468	510,568	35,582	1,460,316	1年以内	1,068,098千円	1年超	442,000千円	合計	1,510,099千円	支払リース料	169,217千円	リース資産減損勘定の取崩額	82,285千円	減価償却費相当額	134,079千円	支払利息相当額	34,903千円	1年以内	100,890千円	1年超	135,525千円	合計	236,415千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">275,000</td> <td style="text-align: right;">15,239</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">259,760</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,445,995</td> <td style="text-align: right;">252,846</td> <td style="text-align: right;">19,988</td> <td style="text-align: right;">1,173,160</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">238,404</td> <td style="text-align: right;">100,242</td> <td style="text-align: right;">1,452</td> <td style="text-align: right;">136,709</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">320,598</td> <td style="text-align: right;">164,519</td> <td style="text-align: right;">35,674</td> <td style="text-align: right;">120,404</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,279,998</td> <td style="text-align: right;">532,848</td> <td style="text-align: right;">57,115</td> <td style="text-align: right;">1,690,034</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,104,884千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">683,626千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,788,510千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <p style="text-align: right;">63,073千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">217,502千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">60,752千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">294,781千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">43,900千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)貸手側</p> <p>① 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,673千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,080千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,753千円</td> </tr> </table> <p>上記は転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、借手側の残高相当額は概ね同一であり上記の借手側の注記(1)②未経過リース料相当額に含まれております。</p>	科目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	275,000	15,239	-	259,760	機械装置及び運搬具	1,445,995	252,846	19,988	1,173,160	工具器具及び備品	238,404	100,242	1,452	136,709	ソフトウェア	320,598	164,519	35,674	120,404	合計	2,279,998	532,848	57,115	1,690,034	1年以内	1,104,884千円	1年超	683,626千円	合計	1,788,510千円	支払リース料	217,502千円	リース資産減損勘定の取崩額	60,752千円	減価償却費相当額	294,781千円	支払利息相当額	43,900千円	1年以内	4,673千円	1年超	19,080千円	合計	23,753千円
科目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																																				
建物	275,000	10,427	53,012	211,560																																																																																																																																																				
工具器具及び備品	271,144	118,646	3,902	148,596																																																																																																																																																				
車両運搬具	463,093	189,913	6,957	266,222																																																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	1,090,345	86,638	-	1,003,707																																																																																																																																																				
ソフトウェア	335,359	155,206	18,963	161,190																																																																																																																																																				
合計	2,434,944	560,831	82,835	1,791,277																																																																																																																																																				
1年以内	1,159,124千円																																																																																																																																																							
1年超	747,239千円																																																																																																																																																							
合計	1,906,363千円																																																																																																																																																							
支払リース料	175,194千円																																																																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	35,032千円																																																																																																																																																							
減価償却費相当額	136,579千円																																																																																																																																																							
支払利息相当額	36,864千円																																																																																																																																																							
1年以内	2,271千円																																																																																																																																																							
1年超	9,396千円																																																																																																																																																							
合計	11,667千円																																																																																																																																																							
科目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																																				
工具器具及び備品	375,952	104,384	908	270,660																																																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	1,355,318	265,577	15,257	1,074,483																																																																																																																																																				
ソフトウェア	275,196	140,606	19,417	115,173																																																																																																																																																				
合計	2,006,468	510,568	35,582	1,460,316																																																																																																																																																				
1年以内	1,068,098千円																																																																																																																																																							
1年超	442,000千円																																																																																																																																																							
合計	1,510,099千円																																																																																																																																																							
支払リース料	169,217千円																																																																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	82,285千円																																																																																																																																																							
減価償却費相当額	134,079千円																																																																																																																																																							
支払利息相当額	34,903千円																																																																																																																																																							
1年以内	100,890千円																																																																																																																																																							
1年超	135,525千円																																																																																																																																																							
合計	236,415千円																																																																																																																																																							
科目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																																																				
建物及び構築物	275,000	15,239	-	259,760																																																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	1,445,995	252,846	19,988	1,173,160																																																																																																																																																				
工具器具及び備品	238,404	100,242	1,452	136,709																																																																																																																																																				
ソフトウェア	320,598	164,519	35,674	120,404																																																																																																																																																				
合計	2,279,998	532,848	57,115	1,690,034																																																																																																																																																				
1年以内	1,104,884千円																																																																																																																																																							
1年超	683,626千円																																																																																																																																																							
合計	1,788,510千円																																																																																																																																																							
支払リース料	217,502千円																																																																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	60,752千円																																																																																																																																																							
減価償却費相当額	294,781千円																																																																																																																																																							
支払利息相当額	43,900千円																																																																																																																																																							
1年以内	4,673千円																																																																																																																																																							
1年超	19,080千円																																																																																																																																																							
合計	23,753千円																																																																																																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 9,527千円 1年超 12,131千円 合計 21,658千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 73,639千円 1年超 78,949千円 合計 152,588千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 9,064千円 1年超 9,971千円 合計 19,035千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	310,052	260,448	△49,603
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	9,700	6,700	△3,000
計	319,752	267,148	△52,603

2 時価評価されていない主な有価証券 (時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	73,009
計	73,009

当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	297,811	201,028	△96,783
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	4,180	4,290	110
計	301,991	205,318	△96,673

2 時価評価されていない主な有価証券 (時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関連会社株式	9,110
(2) その他有価証券 非上場株式	17,959
計	27,069

前連結会計年度末（平成19年6月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	298,049	232,464	△65,585
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	4,130	4,130	—
計	302,180	236,594	△65,585

2 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	17,959
計	17,959

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成18年12月31日）

該当事項はありません。

なお、金利キャップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成19年12月31日）

該当事項はありません。

なお、金利キャップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成19年6月30日）

該当事項はありません。

なお、金利キャップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費および一般管理費の株式報酬費用 2,400千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員3名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 405株
付与日	平成18年7月3日
権利確定条件	—————
対象勤務期間	平成18年7月3日から平成20年7月4日
権利行使期間	平成20年7月4日から平成22年9月29日
権利行使価格 (円)	227,000
付与日における公正な評価単価 (円)	26,248

当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費および一般管理費の株式報酬費用 5,199千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名 当社従業員4名 当社子会社取締役4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 1,000株
付与日	平成19年9月18日
権利確定条件	付与日 (平成19年18日) から権利確定日 (平成21年9月19日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成19年9月18日から平成21年9月19日
権利行使期間	平成21年9月19日から平成23年9月28日
権利行使価格 (円)	54,665
付与日における公正な評価単価 (円)	19,518

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費および一般管理費の株式報酬費用 4,800千円

2. 当連結会計年度において付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員3名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 405株
付与日	平成18年7月3日
権利確定条件	—————
対象勤務期間	平成18年7月3日から平成20年7月4日
権利行使期間	平成20年7月4日から平成22年9月29日
権利行使価格（円）	227,000
付与日における公正な評価単価（円）	26,248

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	3PL事業 (千円)	人材アウトソーシング事業 (千円)	コンサルティング事業 (千円)	納品代行事業 (千円)	金融事業 (千円)	リサイクル事業 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,087,631	2,433,526	257,269	5,323,730	231,743	605,924
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	200,805	1,073,082	306,825	224,952	128,977	—
計	3,288,437	3,506,609	564,094	5,548,682	360,720	605,924
営業費用	3,192,404	3,188,298	407,169	5,666,593	258,802	515,709
営業利益又は営業損失(△)	96,032	318,311	156,925	△117,910	101,918	90,214
	ドラッグストア事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,531,325	1,567,800	18,038,951	—	18,038,951	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	60	9,755	1,944,458	(1,944,458)	—	
計	4,531,385	1,577,555	19,983,410	(1,944,458)	18,038,951	
営業費用	4,369,639	1,526,898	19,125,515	(1,380,531)	17,744,983	
営業利益又は営業損失(△)	161,745	50,657	857,895	(563,927)	293,967	

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 3PL事業……顧客倉庫センターの運営業務の請負、貨物運送、物流倉庫の賃貸借等
- (2) 人材アウトソーシング事業……人材派遣、業務請負、労務管理システムの企画・開発・販売等
- (3) コンサルティング事業……情報化戦略に関する企画、設計コンサルティング業務、物流関連システムの企画開発等
- (4) 納品代行事業……百貨店向け検品・納品代行、流通加工等
- (5) 金融事業……リース業、ファンド運用及び貸金業
- (6) リサイクル事業……リサイクルパレットの製造・販売
- (7) ドラッグストア事業……ドラッグストアの運営
- (8) その他事業……ビジネスサポート事業、介護事業、外食事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(559,114千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

- 4 当中間連結会計期間においてロジスティクス・コンサルティングサービス事業とシステムコンサルティング事業を統一して表示しております。なお、前中間連結会計期間において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）

	3PL事業 (千円)	人材アウトソーシング事業 (千円)	コンサルティング事業 (千円)	納品代行事業 (千円)	金融事業 (千円)	リサイクル事業 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,453,707	2,187,377	419,723	2,077,983	4,535	—
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,918	1,146,041	—	4,609	—	—
計	3,467,625	3,333,418	419,723	2,082,592	4,535	—
営業費用	3,364,896	3,062,030	99,471	2,055,413	30,466	—
営業利益又は営業損失(△)	102,729	271,388	320,251	27,179	△25,930	—
	ドラッグストア事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	—	961,472	9,104,800		9,104,800	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,277	1,172,846	(1,172,846)	—	
計	—	969,750	10,277,646	(1,172,846)	9,104,800	
営業費用	—	998,928	9,611,205	(713,953)	8,897,252	
営業利益又は営業損失(△)	—	△29,178	666,441	(458,892)	207,548	

当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

	3 P L 事業 (千円)	人材アウトソーシング事業 (千円)	納品代行事業 (千円)	金融事業 (千円)	
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,487,383	1,536,994	5,232,860	2,379,643	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	154,450	639,012	105,321	179,862	
計	2,641,833	2,176,006	5,338,181	2,559,506	
営業費用	2,452,562	2,049,966	5,295,990	2,054,736	
営業利益	189,271	126,040	42,191	504,769	
	ドラッグストア事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,697,222	2,272,772	18,606,876	—	18,606,876
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	609	369,907	1,449,163	(1,449,163)	—
計	4,697,831	2,642,680	20,056,040	(1,449,163)	18,606,876
営業費用	4,618,751	2,626,246	19,098,253	(774,286)	18,323,966
営業利益	79,080	16,434	957,787	(674,877)	282,910

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 3 P L 事業……顧客倉庫センターの運營業務の請負、貨物運送、物流倉庫の賃貸借等
- (2) 人材アウトソーシング事業……人材派遣、業務請負、労務管理システムの企画・開発・販売等
- (3) 納品代行事業……百貨店向け検品・納品代行、流通加工等
- (4) 金融事業……リース業、ファンド運用及び貸金業
- (5) ドラッグストア事業……ドラッグストアの運営
- (6) その他事業……コンサルティング事業、ビジネスサポート事業、介護事業、外食事業、リサイクル事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であり、665,093千円であります。

4 会計方針の変更等

有形固定資産の減価償却方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当中間連結会計期間より当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これらによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5 従来、コンサルティング事業及びリサイクル事業については、区分掲記しておりましたが、当該事業の重要性が低下したため、当中間連結会計期間より、コンサルティング事業及びリサイクル事業については、その他事業に含めて表示しております。なお、前中間連結会計期間において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	3 P L 事業 (千円)	人材アウトソーシング事業 (千円)	納品代行事業 (千円)	金融事業 (千円)	
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,087,631	2,433,526	5,323,730	231,743	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	200,805	1,073,082	224,952	128,977	
計	3,288,437	3,506,609	5,548,682	360,720	
営業費用	3,192,404	3,188,298	5,666,593	258,802	
営業利益又は営業損失(△)	96,032	318,311	△117,910	101,918	
	ドラッグストア事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,531,325	2,430,994	18,038,951	—	18,038,951
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	60	316,580	1,944,458	(1,944,458)	—
計	4,531,385	2,747,574	19,983,410	(1,944,458)	18,038,951
営業費用	4,369,639	2,449,776	19,125,515	(1,380,531)	17,744,983
営業利益又は営業損失(△)	161,745	297,797	857,895	(563,927)	293,967

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	3 P L 事業 (千円)	人材アウトソーシング事業 (千円)	コンサルティング事業 (千円)	納品代行事業 (千円)	金融事業 (千円)	リサイクル事業 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,133,089	4,414,941	962,115	10,514,840	402,460	1,156,190
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	412,086	1,871,363	949,842	308,739	293,111	—
計	5,545,176	6,286,305	1,911,957	10,823,580	695,571	1,156,190
営業費用	5,320,738	5,776,383	1,728,930	10,827,744	539,052	1,007,717
営業利益又は営業損失(△)	224,438	509,921	183,027	△4,164	156,519	148,473
	ドラッグストア事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,806,819	3,072,574	34,463,032	—	34,463,032	
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	607	187,304	4,023,056	(4,023,056)	—	
計	8,807,427	3,259,879	38,486,089	(4,023,056)	34,463,032	
営業費用	8,540,431	3,125,780	36,866,775	(2,892,389)	33,974,389	
営業利益又は営業損失(△)	266,995	134,099	1,619,308	(1,130,667)	488,643	

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 3 P L 事業……………顧客倉庫センターの運營業務の請負、貨物運送、物流倉庫の賃貸借等
- (2) 人材アウトソーシング事業……………人材派遣、業務請負、労務管理システムの企画・開発・販売等
- (3) コンサルティング事業……………情報化戦略に関する企画、設計コンサルティング業務、物流関連システムの企画開発等
- (4) 納品代行事業……………百貨店向け検品・納品代行、流通加工等
- (5) 金融事業……………リース業、ファンド運用及び貸金業
- (6) リサイクル事業……………リサイクルパレットの製造・販売
- (7) ドラッグストア事業……………ドラッグストアの運営
- (8) その他事業……………ビジネスサポート事業、介護事業、外食事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であり、1,056,163千円であります。

4 当連結会計年度において(株)エム・アイ・ケーを連結子会社にしたことにより、当連結会計年度より新たに「ドラッグストア事業」が加わっております。

- 5 当連結会計年度においてロジスティクス・コンサルティングサービス事業とシステムコンサルティング事業を統一して表示しております。なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	3PL事業 (千円)	人材アウトソーシング事業 (千円)	コンサルティング事業 (千円)	納品代行事業 (千円)	金融事業 (千円)	リサイクル事業 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,916,878	5,064,457	859,994	8,141,869	197,562	301,573
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	176,488	2,156,428	—	180,169	41,132	—
計	8,093,366	7,220,885	859,994	8,322,039	238,694	301,573
営業費用	7,648,708	6,636,856	239,419	8,212,857	167,357	262,033
営業利益	444,658	584,029	620,574	109,182	71,337	39,539
	ドラッグストア事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	—	3,023,190	25,505,527	—	25,505,527	
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	304,374	2,858,592	(2,858,592)	—	
計	—	3,327,565	28,364,120	(2,858,592)	25,505,527	
営業費用	—	3,316,371	26,483,603	(2,007,261)	24,476,342	
営業利益	—	11,194	1,880,516	(851,331)	1,029,184	

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高がないため記載しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高がないため記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

海外売上高がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 109,995円13銭 1株当たり中間純利益 629円16銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 623円51銭	1株当たり純資産額 112,494円84銭 1株当たり中間純利益 1,847円22銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 —	1株当たり純資産額 112,841円38銭 1株当たり当期純利益 1,421円69銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 1,408円91銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	37,287	106,960	83,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	37,287	106,960	83,714
期中平均株式数(株)	59,266	57,903	58,883
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に用いられた普通株式増加 数の主要な内訳(株)			
新株予約権	536	—	534
普通株式増加数(株)	536	—	534
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	<ul style="list-style-type: none"> 潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 1,000個 	<ul style="list-style-type: none"> 潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 4,919個 	<ul style="list-style-type: none"> 潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 1,000個

(企業結合等)

- (1) 株式会社南王とアサヒ運輸株式会社、アサヒサービス株式会社及び株式会社アサヒビジネスネットワークの合併
- ①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の内容
- a. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容
株式会社南王とアサヒ運輸株式会社、アサヒサービス株式会社及び株式会社アサヒビジネスネットワーク
- b. 企業結合の法的形式
共通支配下の取引
- c. 結合後企業の名称
株式会社ワールドサプライ（合併後、株式会社南王は株式会社WLワールドサプライへ商号を変更している。）
- d. 取引の目的を含む取引の内容
互いの強みを生かした営業展開並びにコスト削減を目的として、平成19年7月1日、株式会社南王を存続会社とし、アサヒ運輸株式会社、アサヒサービス株式会社及び株式会社アサヒビジネスネットワークを消滅会社とする吸収合併を行った。
- ②実施する会計処理の概要
本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っている。
- (2) 株式会社日本アシストと株式会社NAホールディングス、株式会社WLソリューションズの合併
- ①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の内容
- a. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容
株式会社日本アシストと株式会社NAホールディングス、株式会社WLソリューションズ
- b. 企業結合の法的形式
共通支配下の取引
- c. 結合後企業の名称
株式会社日本アシスト
- d. 取引の目的を含む取引の内容
互いの強みを生かした営業展開並びにコスト削減を目的として、平成19年8月1日、株式会社日本アシストを存続会社とし、株式会社NAホールディングス、株式会社WLソリューションズを消滅会社とする吸収合併を行った。
- ②実施する会計処理の概要
本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っている。

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>1 平成20年1月15日開催の取締役会において連結子会社である株式会社ワールドサプライの株式追加取得を決議し、平成20年1月22日取得いたしました。</p> <p>(1) 株式追加取得の目的 当社指導のもとさらに機動的な運営を行うことを目的とする。</p> <p>(2) 当該連結子会社の概要</p> <p>① 商号 株式会社ワールドサプライ</p> <p>② 代表者 大原 泰夫</p> <p>③ 所在地 東京都港区港南二丁目15番1号</p> <p>④ 事業の内容 納品代行事業</p> <p>⑤ 決算期 6月</p> <p>⑥ 資本金 441,325千円</p> <p>⑦ 発行済株式数 6,200,000株</p> <p>(3) 取得先、取得株式数、取得金額に対する割合</p> <p>① 取得先 個人19名</p> <p>② 取得株式数 780,520株</p> <p>③ 取得金額 174,055,960円 (1株当たり223円)</p> <p>(4) 取得前後の当社所有株式数及び所有割合</p> <p>① 取得前 5,244,080株 (84.58%)</p> <p>② 取得後 6,024,600株 (97.17%)</p> <p>2 平成20年1月15日開催の取締役会において当社連結子会社である株式会社ワールドサプライ所有の固定資産売却を決議し、平成20年1月15日売却いたしました。</p> <p>(1) 売却の理由と経緯 資産の流動化並びに財務体質の一層の強化を目的とする。</p> <p>(2) 売却資産の概要</p> <p>① 所在地 東京都中央区日本橋箱崎町2-7番地1-3</p> <p>② 物件の内容 土地面積 474.75㎡ 建物延床面積 957.23㎡</p> <p>③ 帳簿価格 35,210千円</p> <p>④ 売却価格 255,000千円</p> <p>(3) 売却の日程</p> <p>① 売買契約締結 平成20年1月15日</p> <p>② 物件引渡し 平成20年1月15日</p>	<p>1 株式会社南王、アサヒ運輸株式会社、アサヒサービス株式会社及び株式会社アサヒビジネスネットワークの合併</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の内容</p> <p>① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容 アサヒ運輸株式会社、アサヒサービス株式会社、株式会社アサヒビジネスネットワーク</p> <p>② 企業結合の法的形式 共通支配下の取引</p> <p>③ 結合企業の名称 株式会社南王 (合併後、株式会社南王は株式会社ワールド・サプライへ商号を変更している)</p> <p>④ 取引の目的を含む取引の内容 互いの強みを生かした営業展開並びにコスト削減を目的として、平成19年7月1日、株式会社南王を存続会社とし、アサヒ運輸株式会社、アサヒサービス株式会社及び株式会社アサヒビジネスネットワークを消滅会社とする吸収合併を行った。</p> <p>(2) 実施する会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定である。</p> <p>2 平成19年6月25日開催の取締役会において、株式会社日本アシスト、株式会社WLソリューションズ及び株式会社NAホールディングスの合併致しました。</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の内容</p> <p>① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容 株式会社WLソリューションズ、株式会社NAホールディングス</p> <p>② 企業結合の法的形式 共通支配下の取引</p> <p>③ 結合企業の名称 株式会社日本アシスト</p> <p>④ 取引の目的を含む取引の内容 互いの強みを生かした営業展開並びにコスト削減を目的として、平成19年8月1日、株式会社日本アシストを存続会社とし、株式会社WLソリューションズ及び株式会社NAホールディングスを消滅会社とする吸収合併を行った。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																		
	<p>3 当社は平成20年3月4日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第239条規定に基づき、ストックオプションの実施を目的として発行する新株予約権について具体的な発行内容を決定いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成20年3月4日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 1,200個</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式1,200株</p> <p>(5) 新株予約権行使に際しての払込金額 1株につき33,400円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価格の総額 54,665,000円</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間 平成20年9月29日から平成25年9月28日</p> <p>(8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れない額 20,040,000円 (1株あたり16,700円)</p> <p>(9) 新株予約権の割当てを受けるもの及び新株予約権の割当て数</p> <table border="0" data-bbox="598 1361 941 1451"> <tr> <td>当社取締役</td> <td>11名</td> <td>810株</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>2名</td> <td>60株</td> </tr> <tr> <td>当社子会社取締役</td> <td>8名</td> <td>330株</td> </tr> </table>	当社取締役	11名	810株	当社従業員	2名	60株	当社子会社取締役	8名	330株	<p>(2) 実施する会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定である。</p> <p>3 当社は、平成19年9月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>① 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 2,000株 (上限)</p> <p>③ 株式の取得価額の総額 100,000,000円 (上限)</p> <p>④ 取得する期間 平成19年9月19日～平成19年12月31日</p> <p>4 当社は平成19年9月18日開催の取締役会において、商法第280条ノ20、第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションの実施を目的として発行する新株予約権について具体的な発行内容を決定いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成19年9月18日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 1,000個</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式1,000株</p> <p>(5) 新株予約権行使に際しての払込金額 当社普通株式1,000株 1株につき54,665円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価格の総額 54,665,000円</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間 平成21年9月19日から平成23年9月28日</p> <p>(8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れない額 27,332,500円 (1株あたり27,332円)</p> <p>(9) 新株予約権の割当てを受けるもの及び新株予約の割当て数</p> <table border="0" data-bbox="1029 1960 1372 2049"> <tr> <td>当社取締役</td> <td>10名</td> <td>820株</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>4名</td> <td>100株</td> </tr> <tr> <td>当社子会社取締役</td> <td>4名</td> <td>80株</td> </tr> </table>	当社取締役	10名	820株	当社従業員	4名	100株	当社子会社取締役	4名	80株
当社取締役	11名	810株																		
当社従業員	2名	60株																		
当社子会社取締役	8名	330株																		
当社取締役	10名	820株																		
当社従業員	4名	100株																		
当社子会社取締役	4名	80株																		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,594,557		621,114		1,945,467	
2 売掛金		1,656,166		1,029,809		1,196,349	
3 前渡金		250,285		—		3,076	
4 短期貸付金		1,101,517		926,156		1,152,546	
5 その他	※4	473,580		765,201		426,475	
貸倒引当金		△4,315		△40,517		△10,224	
流動資産合計		5,071,793	41.5	3,301,764	22.8	4,713,689	30.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		—		3,059,852		—	
(2) その他		211,469		34,805		2,850,285	
有形固定資産合計		211,469		3,094,657		2,850,285	
2 無形固定資産		155,483		174,261		167,340	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		307,245		—		242,153	
(2) 関係会社株式		4,567,793		5,568,901		4,718,901	
(3) その他関係会社 所有価証券		700,000		800,000		800,000	
(4) 長期貸付金		337,444		—		407,936	
(5) その他		916,681		1,596,189		1,726,352	
貸倒引当金		△56,808		△29,000		△56,541	
投資その他の資産 合計		6,772,356		7,936,090		7,838,802	
固定資産合計		7,139,309	58.5	11,205,009	77.2	10,856,428	69.7
資産合計		12,211,102	100.0	14,506,774	100.0	15,570,118	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		628,599		610,588		562,321	
2 短期借入金		4,800,000		5,100,000		4,800,000	
3 一年以内返済予定長期借入金		—		500,000		500,000	
4 その他	※4	350,294		433,751		1,706,588	
流動負債合計		5,778,894	47.3	6,644,339	45.8	7,568,900	48.6
II 固定負債							
1 長期借入金		—		1,250,000		1,500,000	
2 その他		256,588		322,689		261,219	
固定負債合計		256,588	2.1	1,572,689	10.8	1,761,219	11.3
負債合計		6,035,483	49.4	8,217,028	56.6	9,330,119	59.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,746,825		2,752,950		2,748,050	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,930,025		2,936,150		2,931,250	
資本剰余金合計		2,930,025		2,936,150		2,931,250	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		3,500		3,500		3,500	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		970		485		970	
繰越利益剰余金		727,858		945,145		794,433	
利益剰余金合計		732,328		949,130		798,904	
4 自己株式		△200,616		△299,007		△200,616	
株主資本合計		6,208,562	50.9	6,339,224	43.7	6,277,587	40.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△35,342		△59,478		△42,388	
評価・換算差額等 合計		△35,342	△0.3	△59,478	△0.4	△42,388	△0.3
III 新株予約権		2,400	0.0	9,999	0.1	4,800	0.0
純資産合計		6,175,619	50.6	6,289,745	43.4	6,239,999	40.0
負債純資産合計		12,211,102	100.0	14,506,774	100.0	15,570,118	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,102,444	100.0		3,207,685	100.0		7,821,061	100.0
II 売上原価			3,135,153	76.4		2,626,203	81.9		6,051,154	77.4
売上総利益			967,290	23.6		581,481	18.1		1,769,906	22.6
III 販売費及び一般管理費			681,985	16.6		852,455	26.5		1,291,208	16.5
営業利益			285,305	7.0		△270,973	△8.4		478,698	6.1
IV 営業外収益	※1		20,164	0.5		538,600	16.7		49,454	0.6
V 営業外費用	※2		66,813	1.7		78,553	2.4		148,936	1.9
経常利益			238,655	5.8		189,073	5.9		379,215	4.8
VI 特別利益	※3		4,832	0.1		8,063	0.2		74,232	0.9
VII 特別損失	※4		222,401	5.4		110,512	3.4		306,391	3.9
税引前中間(当期)純利益			21,086	0.5		86,624	2.7		147,056	1.9
法人税、住民税及び事業税	※6	102,141			4,430			2,393		
追徴法人税等		—			—			134,329		
法人税等調整額	※6	△83,123	19,017	0.4	△126,531	△122,101	△3.8	△58,311	78,411	1.0
中間(当期)純利益			2,069	0.1		208,725	6.5		68,644	0.9

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成18年6月30日 残高	2,745,294	2,928,494	3,500	1,536	725,222	730,259	△742	6,403,304	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	1,531	1,531						3,062	
中間純利益					2,069	2,069		2,069	
特別償却準備金の中間会計期間中の取崩額				△566	566	—		—	
自己株式の取得							△199,874	△199,874	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計	1,531	1,531	—	△566	2,635	2,069	△199,874	△194,741	
平成18年12月31日 残高	2,746,825	2,930,025	3,500	970	727,858	732,328	△200,616	6,208,562	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年6月30日 残高	△61,155	△61,155	—	6,342,148
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				3,062
中間純利益				2,069
特別償却準備金の中間会計期間中の取崩額				—
自己株式の取得				△199,874
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	25,812	25,812	2,400	28,212
中間会計期間中の変動額合計	25,812	25,812	2,400	△166,529
平成18年12月31日 残高	△35,342	△35,342	2,400	6,175,619

当中間会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成19年6月30日 残高	2,748,050	2,931,250	3,500	970	794,433	798,904	△200,616	6,277,587	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	4,900	4,900						9,800	
剰余金の配当					△58,499	△58,499		△58,499	
中間純利益					208,725	208,725		208,725	
特別償却準備金の中間会計期間中の取崩額				△485	485	—		—	
自己株式の取得							△98,390	△98,390	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計	4,900	4,900	—	△485	150,711	150,226	△98,390	61,636	
平成19年12月31日 残高	2,752,950	2,936,150	3,500	485	945,145	949,130	△299,007	6,339,224	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年6月30日 残高	△42,388	△42,388	4,800	6,239,999
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				9,800
剰余金の配当				△58,499
中間純利益				208,725
特別償却準備金の中間会計期間中の取崩額				—
自己株式の取得				△98,390
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△17,089	△17,089	5,199	△11,889
中間会計期間中の変動額合計	△17,089	△17,089	5,199	49,746
平成19年12月31日 残高	△59,478	△59,478	9,999	6,289,745

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日残高	2,745,294	2,928,494	3,500	1,536	725,222	730,259	△742	6,403,304
当事業年度中の変動額								
新株の発行	2,756	2,756						5,512
当期純利益					68,644	68,644		68,644
特別償却準備金の当事業年度中の取崩額				△566	566	—		—
自己株式の取得							△199,874	△199,874
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）								
当事業年度中の変動額合計	2,756	2,756	—	△566	69,211	68,644	△199,874	△125,716
平成19年6月30日残高	2,748,050	2,931,250	3,500	970	794,433	798,904	△200,616	6,277,587

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年6月30日残高	△61,155	△61,155	—	6,342,148
当事業年度中の変動額				
新株の発行				5,512
当期純利益				68,644
特別償却準備金の当事業年度中の取崩額				—
自己株式の取得				△199,874
株主資本以外の項目当事業年度中の変動額（純額）	18,766	18,766	4,800	23,566
当事業年度中の変動額合計	18,766	18,766	4,800	△102,149
平成19年6月30日残高	△42,388	△42,388	4,800	6,239,999

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産 建物（附属設備を除く） 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～39年 車両及び 運搬具 2～6年 工具器具 及び備品 5～6年	(イ)有形固定資産 建物（附属設備を除く） 同左 その他の有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 5～39年 車両及び 運搬具 2～6年 工具器具 及び備品 5～6年 （会計方針の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	(イ)有形固定資産 建物（附属設備を除く） 同左 その他の有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 5～39年 車両及び 運搬具 2～6年 工具器具 及び備品 5～6年

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>4 リース取引の処理方法</p> <p>5 その他（中間）財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、6,173,219千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が2,400千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ4,800千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において区分掲記しておりました「未払金」(当中間会計期間106,963千円)については、総資産の100分の5以下となったため、当中間会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において固定資産の「有形固定資産」に含めて表示しておりました「建物」(前中間会計期間末123,390千円)については、総資産の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。 前中間会計期間において区分掲記しておりました「投資有価証券」(当中間会計期間末213,090千円)については、総資産の100分の5以下であるため、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 前中間会計期間において区分掲記しておりました「長期貸付金」(当中間会計期間末239,956千円)については、総資産の100分の5以下であるため、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 100,801千円</p> <p>2 偶発債務 当社は下記の会社の金融機関からの借入れに対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)リサイクル・アンド・イコール 2,090,000千円</p> <p>(株)WLパートナーズ 553,572千円</p> <p>下記の会社のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)WLパートナーズ 1,458,940千円</p> <p>3 コミットメントライン設定契約 当社は、運転資金等の効率的な運用調達を図るため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末の貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントラ インの総額 6,000,000千円</p> <p>借入実行残高 4,000,000千円</p> <p>差引 2,000,000千円</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 105,803千円</p> <p>2 偶発債務 当社は下記の会社の金融機関からの借入れに対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)リサイクル・アンド・イコール 1,870,000千円</p> <p>(株)WLパートナーズ 910,716千円</p> <p>(株)エム・アイ・ケー 800,000千円</p> <p>(株)ワールドサプライ 417,800千円</p> <p>(株)TWレストランツ 50,000千円</p> <p>下記の会社のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)WLパートナーズ 831,319千円</p> <p>3 コミットメントライン設定契約 当社は、運転資金等の効率的な運用調達を図るため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末の貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントラ インの総額 4,000,000千円</p> <p>借入実行残高 4,000,000千円</p> <p>差引 一千円</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 68,606千円</p> <p>2 偶発債務 当社は下記の会社の金融機関からの借入れに対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)リサイクル・アンド・イコール 1,980,000千円</p> <p>(株)WLパートナーズ 980,358千円</p> <p>(株)エム・アイ・ケー 500,000千円</p> <p>下記の会社のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)WLパートナーズ 351,251千円</p> <p>3 コミットメントライン設定契約 当社は、運転資金等の効率的な運用調達を図るため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当事業年度末の貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントラ インの総額 4,000,000千円</p> <p>借入実行残高 4,000,000千円</p> <p>差引 一千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 17,358千円 受取配当金 1,519千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 20,825千円 受取配当金 501,766千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 34,184千円 受取配当金 3,927千円 匿名組合分配金 9,142千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 16,720千円 支払手数料 44,752千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 50,068千円 支払手数料 26,055千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 50,548千円 支払手数料 75,907千円 匿名組合分配損 21,847千円
※3 特別利益の主要項目 _____	※3 特別利益の主要項目 _____	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 68,198千円
※4 特別損失の主要項目 _____	※4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 32,795千円 本社移転費用 35,902千円 債権放棄損 35,217千円	※4 特別損失の主要項目 建物除却損 53,228千円 車両及び運搬具除却損 136千円 投資有価証券評価損 163,990千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 11,812千円 無形固定資産 20,113千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 45,185千円 無形固定資産 24,159千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 23,751千円 無形固定資産 42,228千円
※6 税効果会計 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の積み立て及び取り崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	※6 税効果会計 同左	_____

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	2.43	1,117	—	1,119.43
合計	2.43	1,117	—	1,119.43

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は次のとおりであります。

市場買付による増加 1,117株

当中間会計期間(自平成19年7月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	1,119.43	1,863	—	2,982.43
合計	1,119.43	1,863	—	2,982.43

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は次のとおりであります。

市場買付による増加 1,863株

前事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2.43	1,117	—	1,119.43
合計	2.43	1,117	—	1,119.43

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は次のとおりであります。

市場買付による増加 1,117株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">53,028</td> <td style="text-align: right;">28,952</td> <td style="text-align: right;">24,076</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,845</td> <td style="text-align: right;">2,826</td> <td style="text-align: right;">2,019</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">57,874</td> <td style="text-align: right;">31,778</td> <td style="text-align: right;">26,095</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,514千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,667千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,182千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,303千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,813千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">510千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p>	科目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具及び備品	53,028	28,952	24,076	車輛運搬具	4,845	2,826	2,019	合計	57,874	31,778	26,095	1年以内	11,514千円	1年超	15,667千円	合計	27,182千円	支払リース料	6,303千円	減価償却費相当額	5,813千円	支払利息相当額	510千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">46,227</td> <td style="text-align: right;">33,214</td> <td style="text-align: right;">13,013</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,184</td> <td style="text-align: right;">6,832</td> <td style="text-align: right;">2,351</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">55,412</td> <td style="text-align: right;">40,047</td> <td style="text-align: right;">15,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,684千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,628千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,313千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,029千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,541千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">333千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p>	科目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具及び備品	46,227	33,214	13,013	車輛運搬具	9,184	6,832	2,351	合計	55,412	40,047	15,364	1年以内	11,684千円	1年超	4,628千円	合計	16,313千円	支払リース料	6,029千円	減価償却費相当額	5,541千円	支払利息相当額	333千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">53,028</td> <td style="text-align: right;">34,280</td> <td style="text-align: right;">18,747</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,845</td> <td style="text-align: right;">3,311</td> <td style="text-align: right;">1,534</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">57,874</td> <td style="text-align: right;">37,591</td> <td style="text-align: right;">20,282</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,522千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,315千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,838千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,556千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,577千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">926千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p>	科目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具及び備品	53,028	34,280	18,747	車輛運搬具	4,845	3,311	1,534	合計	57,874	37,591	20,282	1年以内	11,522千円	1年超	10,315千円	合計	21,838千円	支払リース料	12,556千円	減価償却費相当額	11,577千円	支払利息相当額	926千円
科目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
工具器具及び備品	53,028	28,952	24,076																																																																																			
車輛運搬具	4,845	2,826	2,019																																																																																			
合計	57,874	31,778	26,095																																																																																			
1年以内	11,514千円																																																																																					
1年超	15,667千円																																																																																					
合計	27,182千円																																																																																					
支払リース料	6,303千円																																																																																					
減価償却費相当額	5,813千円																																																																																					
支払利息相当額	510千円																																																																																					
科目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
工具器具及び備品	46,227	33,214	13,013																																																																																			
車輛運搬具	9,184	6,832	2,351																																																																																			
合計	55,412	40,047	15,364																																																																																			
1年以内	11,684千円																																																																																					
1年超	4,628千円																																																																																					
合計	16,313千円																																																																																					
支払リース料	6,029千円																																																																																					
減価償却費相当額	5,541千円																																																																																					
支払利息相当額	333千円																																																																																					
科目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																			
工具器具及び備品	53,028	34,280	18,747																																																																																			
車輛運搬具	4,845	3,311	1,534																																																																																			
合計	57,874	37,591	20,282																																																																																			
1年以内	11,522千円																																																																																					
1年超	10,315千円																																																																																					
合計	21,838千円																																																																																					
支払リース料	12,556千円																																																																																					
減価償却費相当額	11,577千円																																																																																					
支払利息相当額	926千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 105,563円01銭 1株当たり中間純利益 34円92銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 34円61銭	1株当たり純資産額 110,722円65銭 1株当たり中間純利益 3,604円69銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 —	1株当たり純資産額 106,668円47銭 1株当たり当期純利益 1,165円78銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 1,155円29銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	2,069	208,725	68,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,069	208,725	68,644
期中平均株式数(株)	59,266	57,903	58,883
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	536	—	534
普通株式増加数(株)	536	—	534
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<ul style="list-style-type: none"> 潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 1,000個 	<ul style="list-style-type: none"> 潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 4,919個 	<ul style="list-style-type: none"> 潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 1,000個

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
	<p>1 平成20年1月15日開催の取締役会において連結子会社である株式会社ワールドサプライの株式追加取得を決議し、平成20年1月22日取得いたしました。</p> <p>(1) 株式追加取得の目的 当社指導のもとさらに機動的な運営を行うことを目的とする。</p> <p>(2) 当該連結子会社の概要</p> <p>① 商号 株式会社ワールドサプライ</p> <p>② 代表者 大原 泰夫</p> <p>③ 所在地 東京都港区港南二丁目15番1号</p> <p>④ 事業の内容 納品代行事業</p> <p>⑤ 決算期 6月</p> <p>⑥ 資本金 441,325千円</p> <p>⑦ 発行済株式数 6,200,000株</p> <p>(3) 取得先、取得株式数、取得金額に対する割合</p> <p>① 取得先 個人19名</p> <p>② 取得株式数 780,520株</p> <p>③ 取得金額 174,055,960円 (1株当たり223円)</p> <p>(4) 取得前後の当社所有株式数及び所有割合</p> <p>① 取得前 5,244,080株 (84.58%)</p> <p>② 取得後 6,024,600株 (97.17%)</p> <p>2 当社は平成20年3月4日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第239条規定に基づき、ストックオプションの実施を目的として発行する新株予約権について具体的な発行内容を決定いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成20年3月4日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 1,200個</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式1,200株</p> <p>(5) 新株予約権行使に際しての払込金額 1株につき33,400円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価格の総額 54,665,000円</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間 平成20年9月29日から平成25年9月28日</p>	<p>1 当社は、平成19年9月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>① 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 2,000株 (上限)</p> <p>③ 株式の取得価額の総額 100,000,000円 (上限)</p> <p>④ 取得する期間 平成19年9月19日～平成19年12月31日</p> <p>2 当社は平成19年9月18日開催の取締役会において、商法第280条ノ20、第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションの実施を目的として発行する新株予約権について具体的な発行内容を決定いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成19年9月18日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 1,000個</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式1,000株</p> <p>(5) 新株予約権行使に際しての払込金額 1株につき54,665円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価格の総額 54,665,000円</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間 平成21年9月19日から平成23年9月28日</p>

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																		
	<p>(8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れない額 20,040,000円 (1株あたり16,700円)</p> <p>(9) 新株予約権の割当てを受けるもの及び新株予約権の割当て数</p> <table data-bbox="592 405 943 495"> <tr> <td>当社取締役</td> <td>11名</td> <td>810株</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>2名</td> <td>60株</td> </tr> <tr> <td>当社子会社取締役</td> <td>8名</td> <td>330株</td> </tr> </table>	当社取締役	11名	810株	当社従業員	2名	60株	当社子会社取締役	8名	330株	<p>(8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れない額 27,332,500円 (1株あたり27,332円)</p> <p>(9) 新株予約権の割当てを受けるもの及び新株予約権の割当て数</p> <table data-bbox="1038 405 1374 495"> <tr> <td>当社取締役</td> <td>10名</td> <td>820株</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>4名</td> <td>100株</td> </tr> <tr> <td>当社子会社取締役</td> <td>4名</td> <td>80株</td> </tr> </table>	当社取締役	10名	820株	当社従業員	4名	100株	当社子会社取締役	4名	80株
当社取締役	11名	810株																		
当社従業員	2名	60株																		
当社子会社取締役	8名	330株																		
当社取締役	10名	820株																		
当社従業員	4名	100株																		
当社子会社取締役	4名	80株																		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第10期)	自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日	平成19年9月27日 近畿財務局長に提出。
自己株券買付状況報告書		自 平成19年9月19日 至 平成19年9月30日	平成19年10月15日 近畿財務局長に提出。
自己株券買付状況報告書		自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日	平成19年11月14日 近畿財務局長に提出。
自己株券買付状況報告書		自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日	平成19年12月14日 近畿財務局長に提出。
自己株券買付状況報告書		自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日	平成20年1月15日 近畿財務局長に提出。

有価証券報告書の訂正報告書

平成20年3月4日近畿財務局長に提出

事業年度（第10期）（自 平成18年7月1日 至平成19年6月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年4月24日

ワールド・ロジ株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福島正己 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワールド・ロジ株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワールド・ロジ株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年3月14日

ワールド・ロジ株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福島正己 ㊞

業務執行社員 公認会計士 城 哲哉 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワールド・ロジ株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワールド・ロジ株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成20年1月15日開催の取締役会において連結子会社である株式会社ワールドサプライの株式追加取得を決議し、平成20年1月22日取得している。
- 重要な後発事象2に記載されているとおり、平成20年1月15日開催の取締役会において当社連結子会社である株式会社ワールドサプライ所有の固定資産売却を決議し、平成20年1月15日売却している。
- 重要な後発事象3に記載されているとおり、会社は平成20年3月4日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第239条規定に基づき、ストックオプションの実施を目的として発行する新株予約権について具体的な発行内容を決定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本はその原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年4月24日

ワールド・ロジ株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福島正己 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワールド・ロジ株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ワールド・ロジ株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年3月14日

ワールド・ロジ株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福島正己 ㊞

業務執行社員 公認会計士 城哲哉 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワールド・ロジ株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ワールド・ロジ株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成20年1月15日開催の取締役会において連結子会社である株式会社ワールドサプライの株式追加取得を決議し、平成20年1月22日取得している。
- 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成20年3月4日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第239条規定に基づき、ストックオプションの実施を目的として発行する新株予約権について具体的な発行内容を決定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本はその原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。